

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成25年7月1日
(第51期) 至 平成26年6月30日

穴吹興産株式会社

香川県高松市鍛冶屋町7番地12

(E04025)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 販売及び契約の状況	11
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	16
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	19
(4) ライツプランの内容	19
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(6) 所有者別状況	19
(7) 大株主の状況	20
(8) 議決権の状況	20
(9) ストックオプション制度の内容	21
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	27
第5 経理の状況	33
1. 連結財務諸表等	34
(1) 連結財務諸表	34
(2) その他	64
2. 財務諸表等	65
(1) 財務諸表	65
(2) 主な資産及び負債の内容	80
(3) その他	80
第6 提出会社の株式事務の概要	81
第7 提出会社の参考情報	82
1. 提出会社の親会社等の情報	82
2. その他の参考情報	82
第二部 提出会社の保証会社等の情報	83

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成26年9月26日
【事業年度】	第51期（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）
【会社名】	穴吹興産株式会社
【英訳名】	ANABUKI KOSAN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 穴吹 忠嗣
【本店の所在の場所】	香川県高松市鍛冶屋町7番地12
【電話番号】	087（822）3567（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 富岡 徹也
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市鍛冶屋町7番地12（本社）
【電話番号】	087（822）3567（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 富岡 徹也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月
売上高 (千円)	65,779,701	56,044,130	54,416,691	66,010,050	68,621,805
経常利益 (千円)	1,094,087	1,821,234	2,723,106	4,651,796	4,388,401
当期純利益 (千円)	660,667	835,957	1,141,381	2,293,584	2,465,417
包括利益 (千円)	—	871,211	1,152,655	2,308,171	2,466,656
純資産額 (千円)	7,557,175	8,311,817	9,277,639	11,366,524	13,510,160
総資産額 (千円)	44,251,334	41,611,858	45,529,456	48,476,732	55,735,655
1株当たり純資産額 (円)	272.16	299.60	167.74	206.79	247.10
1株当たり当期純利益金額 (円)	24.62	31.34	21.40	43.00	46.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	16.4	19.2	19.7	22.8	23.6
自己資本利益率 (%)	9.4	11.0	13.5	23.0	20.4
株価収益率 (倍)	7.1	5.6	5.5	8.7	7.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,298,626	4,973,581	△2,588,509	4,619,179	△1,894,278
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△384,051	△668,761	△1,094,238	△766,096	△8,780,148
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△5,817,888	△4,341,129	2,011,875	△3,304,262	7,082,772
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	9,941,193	9,904,882	8,234,010	8,782,831	5,191,177
従業員数 (人)	652	644	727	851	926
(外、平均臨時雇用者数)	(456)	(464)	(922)	(983)	(1,122)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第50期において1株につき2株の株式分割を行いました。第49期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成22年 6 月	平成23年 6 月	平成24年 6 月	平成25年 6 月	平成26年 6 月
売上高 (千円)	42,743,477	34,991,690	31,351,901	37,395,926	38,200,339
経常利益 (千円)	405,123	1,052,763	1,818,010	3,088,450	3,283,406
当期純利益 (千円)	287,052	480,293	761,259	1,629,420	1,991,184
資本金 (千円)	755,794	755,794	755,794	755,794	755,794
発行済株式総数 (千株)	28,839	28,839	28,839	57,678	57,678
純資産額 (千円)	5,924,463	6,299,671	6,874,823	8,295,313	9,970,997
総資産額 (千円)	34,657,707	30,137,792	31,082,053	33,267,017	40,467,599
1株当たり純資産額 (円)	222.14	236.21	128.89	155.52	186.94
1株当たり配当額 (円)	4.00	6.00	7.00	5.00	6.00
(うち1株当たり中間配当額)	(2.00)	(2.00)	(3.00)	(2.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	10.70	18.01	14.27	30.55	37.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	17.1	20.9	22.1	24.9	24.6
自己資本利益率 (%)	4.9	7.9	11.6	21.5	21.8
株価収益率 (倍)	16.5	9.8	8.3	12.3	9.1
配当性向 (%)	37.4	33.3	24.5	16.4	16.1
従業員数 (人)	226	211	217	213	207
(外、平均臨時雇用者数)	(47)	(47)	(46)	(47)	(42)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第50期において1株につき2株の株式分割を行いました。第49期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 第50期の1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額)は、第50期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

5. 第51期の1株当たり配当額には、当社設立50周年記念配当1円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和39年5月	宅地建物取引を目的として、資本金100万円をもって穴吹興産㈱を設立
昭和45年2月	香川県高松市にて穴吹今新町パーキングを開業し、立体駐車場事業を開始
昭和54年1月	岡山県岡山市にて岡山パークホテルを開業し、ホテル事業を開始
昭和55年11月	香川県高松市にて「五番町健康会館（穴吹フィットネスクラブ）」を開業し、フィットネス事業を開始（平成19年閉館）
昭和59年3月	香川県高松市にて投資用ワンルームマンション「アルファ宮脇町」を完成し、不動産分譲事業に進出
昭和60年6月	香川県高松市にて「アルファステイツ木太」を分譲し、本格的にファミリーマンション分譲事業に進出
昭和61年1月	香川県高松市にて「アルファガーデン番町」を分譲し、希少性高い立地に最高級の仕様で提供する「アルファガーデン」シリーズの販売開始
昭和61年4月	働く人々の能力・経験・資格を活かし、雇用機会の確保を目的として、㈱穴吹テンポラリーセンター（現・連結子会社㈱クリエアナブキ）を設立
昭和61年7月	㈱穴吹テンポラリーセンターを㈱穴吹人材派遣センターに商号変更し、人材派遣事業を開始
昭和62年7月	ホテル等の施設運営事業を目的として、穴吹エンタープライズ㈱（現・連結子会社）を設立
昭和63年12月	広告制作及び代理事業を目的として、㈱ブランドゥ穴吹（現・連結子会社）を設立
平成元年9月	分譲マンションの施工管理及び企画監修を目的として、㈱穴吹スペースプランニングを設立（平成15年4月穴吹興産㈱に吸収合併）
平成4年9月	「アナブキホーム事業部」を発足し、戸建住宅事業に進出
平成5年1月	当社より穴吹エンタープライズ㈱にホテル事業、フィットネス事業ならびに駐車場事業の一部を営業譲渡
平成8年12月	穴吹エンタープライズ㈱にて「クアパーク津田」（香川県さぬき市）及び「クアタラソさぬき津田」（香川県さぬき市）の営業を開始
平成12年4月	㈱穴吹人材派遣センターを㈱クリエアナブキに商号変更
平成13年3月	穴吹エンタープライズ㈱にて「津田の松原サービスエリア上り線及び下り線」（香川県さぬき市）の営業を開始
平成13年5月	㈱高松国際ホテルより営業全部を譲受し、営業を開始
平成13年12月	㈱クリエアナブキが日本証券業協会に株式を店頭登録（現在、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場）
平成14年12月	香川県高松市にて「アルファライフ松福町」を分譲し、希少性高い立地に最高級の仕様で提供する「アルファガーデン」、人気の立地に幅広いニーズへの対応力で提供する「アルファステイツ」及び利便性を重視した立地に低価格で提供する「アルファライフ」の3ブランド体制とする
平成15年3月	穴吹エンタープライズ㈱の全株式を取得し、子会社とする
平成15年7月	不動産販売を目的として、㈱あなぶきリアルエステート（現・連結子会社）を設立 ゴルフ場経営を目的として、高松スポーツ振興カントリー㈱（あなぶきアセット㈱に商号変更、平成17年10月穴吹エンタープライズ㈱に吸収合併）を子会社とし、「アルファ津田カントリークラブ」（香川県さぬき市）の営業を開始
平成16年6月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成17年3月	「アルファステイツ幸町Ⅱ」（岡山県倉敷市）において開発型不動産証券化を実施
平成17年4月	穴吹エンタープライズ㈱にて、指定管理者制度により「サンメッセ香川（香川県産業交流センター）」（香川県高松市）の運営を開始
平成17年6月	穴吹エンタープライズ㈱において(有)旅館くらしき（平成18年6月㈱旅館くらしきに商号変更）及び(有)珈琲館の全出資持分を取得し、子会社とする
平成17年7月	戸建住宅事業部門「アナブキホーム事業部」を分社化し、あなぶきホームプランニング㈱（現・連結子会社あなぶきホーム㈱）を設立
平成17年8月	香川県高松市にて「アルファウィズ古高松」を分譲し、子育て支援型マンションブランド「アルファウィズ」を加えた4ブランド体制とする
平成17年10月	㈱クリエアナブキにおいて旅行事業部門を分社化し、㈱穴吹トラベル（現・連結子会社）を設立と同時に当社が全株式を取得
平成18年4月	穴吹エンタープライズ㈱にて、指定管理者制度により「香川県県民ホール」（香川県高松市）の運営を開始 ㈱クリエアナブキにおいてIT関連サービスを目的として㈱クリエ・イルミネート（現・連結子会社）を設立
平成18年6月	大阪証券取引所市場第一部指定 第1号不動産ファンド「瀬戸内ファンド」を組成

年月	事項
平成18年 8月	(株)旅館くらしきと(有)珈琲館において、(株)旅館くらしきを存続会社として合併（平成23年 6月穴吹エンタープライズ(株)に吸収合併）
平成18年11月	不動産仲介事業部門「穴吹不動産流通事業部」を分社化し、穴吹不動産流通(株)（現・連結子会社）を設立
平成18年12月	I SMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の国際規格「ISO/IEC27001:2005」の認証取得
平成19年 2月	信託受益権販売業について四国財務局管内第1号登録 当社において九州地区での不動産開発事業を目的として(株)A T J（平成19年 5月あなぶき興産九州(株)に商号変更、現・連結子会社）を設立
平成19年 5月	あなぶき興産九州(株)において、(株)東峰住宅（福岡市博多区）の不動産開発事業を譲り受ける
平成19年10月	損害保険代理店業を目的として、(株)穴吹インシュアランスの全株式を取得し子会社（現・持分法適用関連会社）とする
平成19年11月	都市圏事業部（現・関東支店）を新設し、関東エリアでの不動産関連事業を開始
平成20年 4月	「香川県県民ホール」のネーミングライツスポンサー企業となり、同ホールの愛称が「アルファあなぶきホール」となる
平成20年 5月	障がい者雇用を目的として、あなぶきパートナー(株)（現・非連結子会社）を設立
平成20年 9月	あなぶき興産九州(株)において、アーサーヒューマネット(株)（福岡市中央区）の不動産開発事業を譲り受ける
平成21年 2月	あなぶきパートナー(株)が特例子会社の認定を取得
平成21年 4月	穴吹エンタープライズ(株)において指定管理者制度により「高松テルサ」（香川県高松市）の運営を開始
平成21年 6月	シニア関連事業を目的として、あなぶきメディカルケア(株)（現・連結子会社）を設立
平成21年 7月	愛媛県松山市にて「アルファスマート生石」を分譲し、「楽々堅実生活」をコンセプトとした「アルファスマート」シリーズを加えた5ブランド体制とする
平成22年 7月	香川県高松市にてシニア向け賃貸住宅「アルファリビング高松百間町」が完成し、シニア関連事業を開始
平成22年 8月	ライフサポート事業を目的として、あなぶきパワー&リース(株)（現・連結子会社）を設立
平成23年11月	建築企画、設計及び監理を目的として、UNO DESIGN STUDIO(株)（現・連結子会社）の全株式を取得し子会社とする
平成23年12月	中古マンション買取再販事業の強化を目的として、あなぶきアセット(株)（現・連結子会社）を設立
平成24年 1月	(株)クリエイティブナブキにおいてアウトソーシング事業を目的として、(株)クリエイティブプラス（現・連結子会社）を設立
平成24年 3月	(株)クリエイティブプラスにおいて(株)セシールビジネス&スタッフティング（香川県高松市）より、物流に関するアウトソーシング事業を譲り受ける
平成24年 4月	主要株主等の合併により(株)穴吹ハウジングサービス（香川県高松市）が親会社となる
平成24年 8月	穴吹エンタープライズ(株)にて事業譲受けにより「リーガホテルゼスト高松」（香川県高松市）の営業を開始
平成24年12月	注文住宅の設計及び請負を目的として、きなりの家(株)（現・連結子会社）の全株式を取得し子会社とする
平成25年 4月	穴吹エンタープライズ(株)にて、指定管理者制度により「香川県総合運動公園」（香川県高松市）の運営を開始 介護施設の運営コンサルタント事業等を目的として、あなぶきヘルスケア(株)（現・非連結子会社）を設立
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所市場第一部上場となる
平成25年 8月	1棟まるごとリノベーションマンション「アルファステージ二子多摩川」（川崎市高津区）を販売開始
平成25年12月	一般公募によるマンション住まいづくりのコンペティション「あなぶきスタイルコンペ2013」の本審査会を開催（合計270点の応募） 穴吹エンタープライズ(株)にて、指定管理者制度により「マリンウェーブ[三豊市文化会館]」（香川県三豊市）の運営を開始
平成26年 3月	優良な収益不動産として法人向け単身赴任者用賃貸マンション「コンフォート」シリーズ9物件を取得
平成26年 4月	穴吹エンタープライズ(株)にて「上板サービスエリア上り線及び下り線」（徳島県板野郡上板町）の営業を開始
平成26年 6月	未来を担う子どもたちの健全な育成を目的とした地域貢献活動「あなぶキッズプロジェクト」を開始し、第1回として「香川県キンボールスポーツ親子大会」を開催

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社17社（内、非連結子会社2社）及び持分法適用関連会社1社で構成され、その主な事業としてマンションの分譲を中心とした不動産関連事業、人材派遣を中心とした人材サービス関連事業、ホテル等の運営を中心とした施設運営事業を展開しております。

各事業の位置づけ、ならびに当該事業における主要な関係会社は次のとおりであります。

なお、次の4事業は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

《不動産関連事業》

(当社)

西日本を中心とし、「アルファ」シリーズのマンション分譲を行っております。その他、有料老人ホーム等のシニア向け住宅事業、中古マンションの買取再販事業、不動産仲介及び不動産賃貸等を行っております。

(㈱あなぶきリアルエステート)

当社の「アルファ」シリーズの分譲マンション等の販売代理業を中心に事業を行っております。

(あなぶきホーム㈱)

香川県及び岡山県において戸建分譲、注文住宅及びアパート建設請負、リフォーム事業を行っております。

(穴吹不動産流通㈱)

中四国地区及び九州地区を中心として、不動産仲介及び不動産売買を行っております。

(あなぶき興産九州㈱)

九州地区を中心として、マンション分譲等を行っております。

(あなぶきアセット㈱)

関東及び関西地区を中心として、中古マンションの買取再販事業等を行っております。

(きなりの家㈱)

岡山県において注文住宅の設計及び建築請負を行っております。

《人材サービス関連事業》

(㈱クリエアナブキ)

労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業として人材派遣、職業安定法に基づく有料職業紹介、業務処理請負事業としてアウトソーシング受託を行っております。その他、組織人事コンサルティング、教育研修、適正診断テストの販売等も行っております。

(㈱クリエ・イルミネート)

I T講習会等への講師派遣、マニュアル類の作成などI T関連サービスの提供を行っております。

(㈱クリエ・ロジプラス)

香川県を中心として、物流に関するアウトソーシング事業を行っております。

《施設運営事業》

(穴吹エンタープライズ㈱)

「高松国際ホテル」、「ロイヤルパークホテル高松」、「リーガホテルゼスト高松」、「チサンイン高松」（以上、香川県高松市）及び「琴平パークホテル」（香川県仲多度郡琴平町）の各ホテル、「津田の松原サービスエリア（高松自動車道）」、「クアパーク津田（国民宿舎松琴閣）」、「クアタラソさぬき津田」（以上、香川県さぬき市）、「サンメッセ香川（香川県産業交流センター）」、「アルファあなぶきホール（香川県県民ホール）」、「香川県総合運動公園」、「高松テルサ」（以上、香川県高松市）、「マリンウェーブ（三豊市文化会館）」（香川県三豊市）及び「上板サービスエリア（徳島自動車道）」（徳島県板野郡上板町）の各施設及び「アルファ津田カントリークラブ」（香川県さぬき市）のゴルフ場の運営を行っております。また、「旅館くらしき」と「倉敷珈琲館」（岡山県倉敷市）の運営も行っております。

《その他事業》

(株)穴吹トラベル

香川県、徳島県及び岡山県において、旅行業法に基づく第二種旅行業務として、国内の主催旅行、海外、国内の旅行手配及び他社主催旅行の販売を行っております。

(株)ブランドゥ穴吹

広告代理業として当社の分譲マンション、不動産取引仲介等に関するパンフレット及び広告チラシの企画・デザイン、販売促進イベントの企画等を行っております。

(あなぶきメディカルケア(株))

シニア関連事業を目的として設立し、高齢者専用住宅等の賃貸及び運営等を行っております。

(あなぶきパワー&リース(株))

高圧受電設備及び住宅設備機器のリース事業等を行っております。

(UNO DESIGN STUDIO(株))

建築企画、設計及び監理を行っております。

(株)穴吹インシュアランス／持分法適用関連会社)

損害保険代理業として当社の分譲マンション購入者への火災保険の募集等を行っております。

(あなぶきパートナー(株)／非連結子会社)

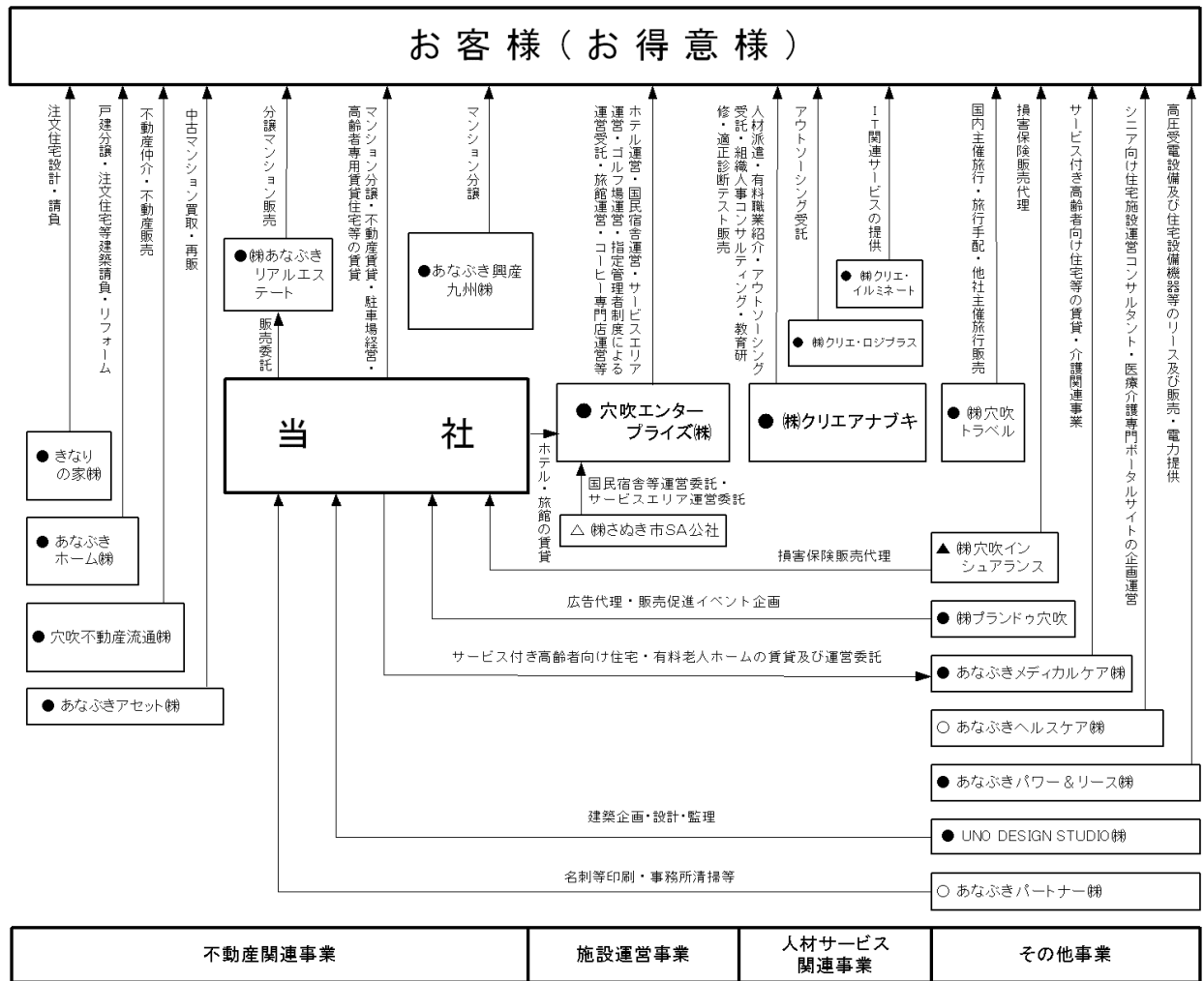
障がい者雇用を目的として設立し、当社グループ各社の名刺等の印刷及び事務所清掃等を行っております。

(あなぶきヘルスケア(株)／非連結子会社)

介護施設等の運営コンサルタント事業等を行っております。また、地域密着型の医療・介護施設専門のポータルサイトの企画・運営を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. ●は連結子会社、▲は持分法適用関連会社、○は非連結子会社、△は持分法非適用関連会社
 2. (株)クリエアナブキは、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に株式上市しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) ㈱穴吹ハウジングサービス (注) 2	香川県高松市	20	マンション管理等	被所有 47.8	設備の賃貸
(連結子会社) ㈱クリエアナブキ (注) 3. 4	香川県高松市	243	人材サービス関連 事業	所有 57.2	役員の兼任2名
穴吹エンタープライズ㈱	香川県高松市	40	施設運営事業	100.0	設備の賃貸 役員の兼任3名
㈱ブランドウ穴吹	香川県高松市	10	その他事業	100.0	広告業務の受託 役員の兼任3名
㈱あなぶきリアルエステート	香川県高松市	30	不動産関連事業	100.0	不動産の販売代理 役員の兼任2名
あなぶきホーム㈱	香川県高松市	20	不動産関連事業	100.0	役員の兼任1名
㈱穴吹トラベル	香川県高松市	10	その他事業	100.0	役員の兼任3名
㈱クリエ・イルミネート (注) 5	東京都港区	10	人材サービス関連 事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
穴吹不動産流通㈱	香川県高松市	20	不動産関連事業	100.0	役員の兼任2名
あなぶき興産九州㈱ (注) 4. 6	福岡市博多区	350	不動産関連事業	100.0	役員の兼任3名
あなぶきメディカルケア㈱	香川県高松市	80	その他事業	100.0	役員の兼任2名
あなぶきパワー&リース㈱	香川県高松市	80	その他事業	100.0	役員の兼任1名
UNO DESIGN STUDIO㈱	香川県高松市	9	その他事業	100.0	
あなぶきアセット㈱	香川県高松市	20	不動産関連事業	100.0	
㈱クリエ・ロジプラス (注) 5	香川県高松市	50	人材サービス関連 事業	90.0 (90.0)	役員の兼任1名
きなりの家㈱	岡山市中区	20	不動産関連事業	100.0	役員の兼任2名
(持分法適用関連会社) ㈱穴吹インシュアランス	香川県高松市	10	その他事業	25.0	役員の兼任2名

- (注) 1. 親会社以外の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の被所有割合は50%以下ですが、支配力基準により親会社としております。
3. 有価証券報告書を提出しております。
4. 特定子会社に該当しております。
5. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
6. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	11,479,636千円
	(2) 経常利益	1,017,951
	(3) 当期純利益	209,541
	(4) 純資産額	1,930,965
	(5) 総資産額	10,021,482

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
不動産関連事業	357 (105)
人材サービス関連事業	119 (399)
施設運営事業	187 (485)
その他事業	245 (130)
全社 (共通)	18 (3)
合計	926 (1,122)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、契約社員及びパート社員数は、年間の平均人員を () 外数で記載しております。
2. 全社 (共通) として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 前連結会計年度末に比べ、従業員数が75名、契約社員及びパート社員数が139名増加したのは、主に、その他事業における高齢者向け施設の増加に伴うあなぶきメディカルケア㈱の従業員数の増加及び施設運営事業における運営施設の増加に伴う穴吹エンタープライズ㈱の従業員数の増加等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年6月30日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
207 (42)	35.9	9.6	6,900,726

セグメントの名称	従業員数 (人)
不動産関連事業	189 (39)
全社 (共通)	18 (3)
合計	207 (42)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、契約社員及びパート社員数は、年間の平均人員を () 外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社 (共通) として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は組織されておりません。なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安及び金融緩和等の効果により、輸出の持ち直しや個人消費の堅調な動きなど、緩やかな回復傾向が見られました。

このような状況の中で、当社グループは主力である新築分譲マンション事業において、平成26年4月からの消費税率の引上げに備えて、販売力の強化により早期完売に注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は、68,621百万円(前期比4.0%増)、営業利益4,785百万円(同9.0%減)、経常利益4,388百万円(同5.7%減)、当期純利益2,465百万円(同7.5%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①不動産関連事業

不動産関連事業におきましては、主力である新築分譲マンションの販売について、平成26年4月以降の引渡マンションは平成25年10月以降の契約分から消費税率が引上げられたことにより、それまでの消費税率引上げ前の購買意欲の押し上げによる好調な販売状況から減退傾向が見られました。しかしながら、消費税率の引上げに備えて、これまで前倒しにて販売を進めてきたことから、売上戸数は順調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、既存中古物件の優良品性を活かしながらお客様の理想の住まいの実現を可能とする1棟まるごとリノベーションマンション「アルファステージ二子多摩川」(川崎市高津区)の販売を平成25年8月より開始するなど、従来の分譲マンション事業だけでなく、当社グループが持つ不動産の総合開発力を活かした取り組みを行いました。さらに、顧客意識の変化を先取りした新たな住まいづくりにつなげていく趣旨にて、平成25年4月よりマンションのハード及びソフトに関するアイデアを一般の方々より広く募集し、合計270点の応募があったコンペティション「あなぶきスタイルコンペ2013」の本審査会を同年12月に開催いたしました。

また、平成26年3月には、安定的な収益の確保等、収益基盤の強化を図ることを目的として、法人向けの単身赴任者用賃貸マンションとして実績のある優良な収益用不動産(「コンフォート」シリーズ9物件)を取得いたしました。

少子高齢化及び人口減少により市場全体の縮小が予想される中で、新たな収益の柱に育てるべく積極的に事業展開を進めているシニア関連事業におきましては、当連結会計年度に4棟185室のサービス付き高齢者向け住宅及び住宅型有料老人ホームの高齢者向け施設をオープンいたしました。これにより、当連結会計年度末時点で12棟524室の高齢者向け施設が稼働し、今後の事業化が決定している施設を含めると累計で24棟1,091室となり、順調にシニア関連事業の拡大が図れています。

当連結会計年度における分譲マンションの販売状況は、契約戸数につき1,675戸(前期比34.2%減)、同売上戸数につき2,041戸(同7.9%増)となりました。なお、当連結会計年度末時点において、翌期以降の売上計上予定マンションの内、契約済み戸数は2,202戸(前期は2,568戸)、また、未契約完成在庫は4期連続で0戸と順調に推移いたしました。

この結果、不動産関連事業の売上高は53,895百万円(前期比4.9%増)、営業利益は4,607百万円(同7.3%減)となりました。

②人材サービス関連事業

人材サービス関連事業におきましては、企業の業況判断の改善から、新規求人数が増加し、有効求人倍率が上昇するなど、雇用情勢が改善してきております。

このような状況の中で、当社グループは、①人材派遣事業の再活性化、②アウトソーシング事業の収益改善、③人材紹介事業、医療関連人材サービスの売上拡大の3点を当連結会計年度の目標に掲げ、持続的な成長に向けた収益力の強化に取り組んでまいりました。

しかしながら主力の人材派遣事業の不振が響き、この結果、人材サービス関連事業の売上高は6,253百万円(同8.3%減)、営業利益は1百万円(同96.8%減)となりました。

③施設運営事業

施設運営事業におきましては、消費マインドの改善や瀬戸内国際芸術祭等による観光需要の増加により、ホテル等の利用者数は増加傾向となりました。

このような状況の中で、当社グループでは、主力であるホテル事業において、引き続きサービス品質の向上、インターネットを使った広告戦略及びリピーター客に対する営業活動を強化し、施設稼働率の向上に努めました。

指定管理者事業においては、これまで実施している「アルファあなぶきホール〔香川県県民ホール〕（香川県高松市）」等の4施設に加え、平成25年12月より「マリンウェーブ〔三豊市文化会館〕（香川県三豊市）」の指定管理者であるNPO法人の構成企業として運営に参画いたしました。

また、サービスエリア事業では、「津田の松原サービスエリア 上・下線（香川県さぬき市）」に加えて、平成26年4月より「上板サービスエリア上・下線（徳島県板野郡上板町）」の運営も開始いたしました。

この結果、施設運営事業の売上高は5,272百万円(同3.9%増)、営業利益は120百万円(同35.9%増)となりました。

④その他事業

その他事業におきましては、上記「不動産関連事業」に記載のとおり、高齢者向け施設の増加に伴い、あなぶきメディカルケア株式会社が行う、入居者に対する生活支援サービスや介護サービス等の売上が増加いたしました。

旅行事業においては、引き続き主力であるバスツアーでの企画提案力を強化し、リピーター客の確保に努めると同時に、平成25年9月より新たに岡山エリア出発のバスツアーを開始し、サービス提供エリアを拡大いたしました。これらに伴い出店経費等が増加しております。

この結果、その他事業の売上高は3,200百万円(同17.2%増)、営業利益は53百万円(同65.1%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの「現金及び現金同等物」（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,591百万円減少し、当連結会計年度末には5,191百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果使用した資金は、1,894百万円（前年同期は4,619百万円の獲得）となりました。

これは主に法人税等の支払いとマンション事業に係る仕入債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は、8,780百万円（前年同期は766百万円の使用）となりました。

これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果獲得した資金は、7,082百万円（前年同期は3,304百万円の使用）となりました。

これは主にマンション事業に係る金融機関からの借入れによるものであります。

2 【販売及び契約の状況】

当連結会計年度の販売（売上）実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	前年同期比 (%)
不動産関連事業 (千円)	53,895,322	104.9
人材サービス関連事業 (千円)	6,253,339	91.7
施設運営事業 (千円)	5,272,515	103.9
その他事業 (千円)	3,200,628	117.2
合計 (千円)	68,621,805	104.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

《不動産関連事業》

マンションの分譲事業における地域別年間契約戸数の推移は、次のとおりであります。

地域	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	
	契約戸数 (戸)	割合 (%)	契約戸数 (戸)	割合 (%)
四国	661	26.0	471	28.1
中国	955	37.5	482	28.8
近畿	145	5.7	139	8.3
九州	625	24.6	491	29.3
その他	158	6.2	92	5.5
合計	2,544	100.0	1,675	100.0

《人材サービス関連事業》

人材サービス事業の地域別売上高の推移は、次のとおりであります。

地域	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	
	売上高 (千円)	割合 (%)	売上高 (千円)	割合 (%)
四国	4,639,227	68.1	4,495,806	71.9
中国	718,727	10.5	543,073	8.7
近畿	338,425	5.0	307,767	4.9
中部	184,464	2.7	213,538	3.4
関東	936,726	13.7	693,153	11.1
合計	6,817,571	100.0	6,253,339	100.0

《施設運営事業》

施設運営事業の種類別売上高の推移は、次のとおりであります。

事業の種類	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	
	売上高 (千円)	割合 (%)	売上高 (千円)	割合 (%)
ホテル事業	2,684,100	52.9	2,631,095	49.9
施設運営受託事業	2,163,621	42.6	2,405,216	45.6
ゴルフ事業	228,460	4.5	236,202	4.5
合計	5,076,183	100.0	5,272,515	100.0

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、景気回復の傾向が見られるものの、当社グループの主力事業である分譲マンション事業につきましては、消費税率がさらに上げられた場合、消費マインドの減退等、厳しい経営環境となること想定されます。また、中長期的にも、人口減少、少子高齢化及び地域経済の低迷等の経済環境の変化により、市場規模の拡大は望みづらい状況にあるものと思われま

す。このような状況の中、当社グループでは、引き続き地域密着、顧客重視の姿勢を堅持し、事業推進を行ってまいります。また、全従業員が高い価値観の下、地域に密着した全社員参加型のCSR活動等に取り組むとともに、グループ間のシナジー効果を創出し、地域になくてはならない企業を目指します。

不動産関連事業におきましては、中長期的に人口減少により全体需要が縮小していく中において、お客様のニーズ、ウォンツを共有化し、「住まい」を通じた様々な商品・サービスを「ワンストップ」で提供させていただく体制を構築し、お客様の生涯価値の向上を提供できる会社を目指します。また、フロー型ビジネスとストック型ビジネスを両軸とした安定した経営基盤の確立を目指します。

フロー型ビジネスにつきましては、現在の収益基盤の柱となっている既存の分譲マンション開発のみならず、当社グループの「総合開発力」をさらに強化し、新商品開発、等価交換事業、再開発事業、リノベーション、コーポラティブ住宅、建替え事業及びリフォーム事業等に取り組むことにより、お客様に必要とされる新商品・サービスを見出し、新たな市場・顧客を創造します。

また、今後の中古住宅流通市場の成長が予想される中、中古マンション買取再販事業及び不動産仲介事業の拡大・強化を図るとともに、不動産全般の買取転売事業も積極的に進めます。

ストック型ビジネスにつきましては、シニア関連事業を将来の収益の柱と位置付け、住宅型有料老人ホーム等のシニア向け住宅の開発については、クリニックを併設するなど顧客ニーズの高い複合化を進めながら、3年後の2,000室体制を目指します。また、平成28年の電力・ガスの小売り自由化に向け、現在実施している電力の小売り事業の拡大に加え、エネルギー関連商品のリース事業の強化等、様々なエネルギー関連事業の拡大を目指します。

人材サービス関連事業におきましては、「強み」を有する四国を重点的に強化し、可及的速やかに四国での圧倒的地位を確立していく方針の下、各種施策を実施します。また、東名阪では、Uターン転職支援に注力するなど、これまで以上に四国を意識した戦力を推進します。

施設運営事業におきましては、シニア顧客に対する商品・サービス開発を行うと同時に、引き続きCSマネジメントに基づいた営業活動を強化し、これまでのハード（施設）に他社との競争力を求めるばかりでなくソフト（おもてなし、商品企画）に競争力や優位性を見出す商品・サービスの提供を行ってまいります。

また、施設運営受託事業におきましては、平成25年12月より新たに「マリンウェーブ〔三豊市文化会館〕（香川県三豊市）」が加わり、計5施設となった指定管理者制度による管理運営施設において、これまで培った経営ノウハウを活かした管理運営を行うと同時に、地域社会の文化振興等の発信拠点としての役割を果たしてまいります。

その他事業におきましては、シニア関連事業のシニア向け住宅の拡大に伴って、付随する訪問介護・デイサービスなどの介護サービス「あなぶきの介護」を充実させるとともに、訪問看護等の医療関係サービスの拡充を行います。また、旅行事業では、主力であるバスツアー等の募集型企画旅行（あなぶきツアー）の商品力の拡充を行ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社の業績等への影響について

① 不動産市況、金利動向等について

当社の不動産関連事業においては、「アルファ」シリーズのマンション分譲、戸建て分譲、注文住宅の受注等を行っております。

これらの住宅の販売及び受注は、政府の経済政策による影響を受けやすく、不動産市況、住宅ローン控除や住宅贈与等の住宅促進税制の改正、公的及び民間金融機関の住宅ローン金利の動向によって消費者の購買心理の動向に変化が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 有利子負債について

当社の不動産関連事業におけるマンションの分譲事業においては、土地の仕入れ及び建設資金の一部を民間金融機関からの借入という形で資金調達を行っており、有利子負債依存度が高くなっております。従って、経済不安及び金融引締め等による金融機関の融資抑制、または消費とは相反する金利の上昇等で、資金調達が困難になるような場合において、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

直近3期における連結での有利子負債依存度は、次のとおりであります。

	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期
有利子負債残高（百万円）（A）	22,796	19,734	27,167
総資産額（百万円）（B）	45,529	48,476	55,735
有利子負債依存度（%）（A/B）	50.1	40.7	48.7

③ 引渡時期による業績変動について

当社の主要事業でありますマンション分譲事業においては、マンションの売買契約成立時ではなく、顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により上半期と下半期では経営成績に偏りが生じております。また、天災その他予想し得ない事態による建築工期の遅延等、不測の事態により引渡時期が事業年度末を越えて遅延した場合には、当社の業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

直近3期における単体での上半期、下半期の経営成績は、次のとおりであります。

項目	平成24年6月期			平成25年6月期			平成26年6月期		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
売上高 （百万円） （構成比率） （%）	9,536 (30.4)	21,285 (69.6)	31,351 (100.0)	19,262 (51.5)	18,133 (48.5)	37,395 (100.0)	29,459 (77.1)	8,741 (22.9)	38,200 (100.0)
営業利益又は 営業損失(△) （百万円）	△324	2,410	2,086	2,138	1,104	3,243	4,542	△1,259	3,282
経常利益又は 経常損失(△) （百万円）	△389	2,207	1,818	2,127	960	3,088	4,827	△1,543	3,283

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 構成比率は通期に占める上半期及び下半期の割合を示しております。

(2) 大京グループの㈱穴吹工務店との関係及び競業について

当社は、昭和39年5月に穴吹工務店グループにおける不動産部門として、当社代表取締役社長 穴吹忠嗣の実父 穴吹夏次（故人）及び実母 穴吹キヌエ（故人）によって設立されました。穴吹工務店グループとは、当社代表取締役社長 穴吹忠嗣の実父 穴吹夏次（故人）が昭和36年1月に設立した㈱穴吹工務店を中心とする企業グループであり、当社代表取締役 穴吹忠嗣の実兄 穴吹英隆が、平成6年4月、㈱穴吹工務店代表取締役に就任し、穴吹工務店グループの事業推進、運営を行ってまいりました。しかしながら、平成21年11月に㈱穴吹工務店他3社において、会社更生法を申請し（平成25年3月31日に更生手続きは終結）、平成25年4月1日よりマンション分譲事業を行う㈱大京が㈱穴吹工務店の親会社となったことにより、現在、㈱穴吹工務店は大京グループに属しております。

先述のとおり、当社は設立当時、穴吹工務店グループに属し、不動産の売買・賃貸・仲介事業を行ってまいりましたが、駐車場経営、ホテル事業等へと事業展開し、昭和60年6月に現在の主要事業であるファミリーマンション分譲事業へ参入したことにより、昭和53年12月から既にファミリーマンション分譲事業へ事業進出していた㈱穴吹工務店と競業するに至ったため、穴吹工務店グループより独立して新たな企業グループを形成し、独自の事業推進、運営を行うようになりました。

以上のような経緯から、当社の営業地域において㈱穴吹工務店はマンション分譲事業を行っており、現在においても当社と㈱穴吹工務店との競業関係は継続しております。

また、㈱穴吹工務店が平成21年11月に会社更生法を申請した際において、それによって当社は経営に影響を及ぼすような風評被害等を受けることは無く、さらに、現在においては、当社グループと大京グループに属する㈱穴吹工務店とは、当然ながらそれぞれ独立した企業グループとして独自の経営がなされており、これらにより当社グループの事業推進、運営に影響を受けることはありません。

なお、顧客に対してのコーポレートブランドの差別化を図るべく、当社は平成14年10月1日に従前まで同一であった「穴吹」の商標を「あなぶき」に変更するとともに、C Iマークも一新し、当社グループと㈱穴吹工務店等との違いを明確にしております。

(3) 法的規制について

当社の不動産関連事業においては「宅地建物取引業法」をはじめとして、「住宅の品質確保の促進等に関する法律」、「マンション管理の適正化の推進に関する法律」、「国土利用計画法」、「都市計画法」、「建築基準法」、「土地基本法」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「不動産の表示に関する公正競争規約」等により法的規制を受けております。

また、人材サービス関連事業は「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」及び「職業安定法」、施設運営事業が「旅館業法」、「食品衛生法」及び「公衆浴場法」、その他事業が「旅行業法」の法的規制を受けているなかで事業展開を行っております。今後、これらの法的規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの事業に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。これらの連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産、負債及び損益に関して報告数値に影響を与える見積り及び判断は継続して行っております。

なお、貸倒引当金は過去の実績に基づき、また法人税等は連結会計年度末における未払い額の総額を計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計につきましては、前連結会計年度末と比べ、7,258百万円増加（前期比15.0%増）し、55,735百万円となっております。

資産合計の主な増加要因は、マンションの分譲事業における仕掛販売用不動産の増加及び収益不動産の取得によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計につきましては、前連結会計年度末と比べ、5,115百万円増加（同13.8%増）し、42,225百万円となっております。

負債合計の主な増加要因は、長期借入金の増加によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末と比べ、2,143百万円増加（同18.9%増）し、13,510百万円となっております。

純資産合計の主な増加要因は、利益剰余金の増加2,145百万円（同21.7%増）によるものであります。

② 経営成績の分析

(売上高、売上原価、売上総利益)

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度と比べ、2,611百万円増加（前年同期比4.0%増）し、68,621百万円となっております。

売上原価は、売上高の増加に伴い前連結会計年度と比べ、2,345百万円増加（同4.7%増）し、52,016百万円となっております。売上高に対する売上原価の比率は前連結会計年度と比べ、0.6ポイント上昇し、75.8%となっております。

この結果、売上総利益は前連結会計年度と比べ、266百万円増加（同1.6%増）し、16,605百万円となっております。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比べ、737百万円増加（同6.7%増）し、11,819百万円となっております。

この結果、営業利益は前連結会計年度と比べ、471百万円減少（同9.0%減）し、4,785百万円となっております。

(営業外損益、経常利益)

営業外収益は、62百万円増加（同63.3%増）し、160百万円となっております。

営業外費用は、前連結会計年度と比べ、145百万円減少（同20.7%減）し、558百万円となっております。

この結果、経常利益は前連結会計年度と比べ、263百万円減少（同5.7%減）し、4,388百万円となっております。

(特別損益、税金等調整前当期純利益、当期純利益)

特別利益は、118百万円減少（同99.8%減）し、0百万円となっております。

特別損失は、前連結会計年度と比べ、690百万円減少（同98.8%減）し、8百万円となっております。これは主に、減損損失及び固定資産売却損が減少したためであります。

この結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度と比べ、307百万円増加（同7.6%増）し、4,380百万円となっております。

当期純利益は、税金等調整前当期純利益の増加に伴い、前連結会計年度と比べ、171百万円増加（同7.5%増）し、2,465百万円となっております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「4. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

現下の経営環境は、緩やかな景気回復傾向が見られるものの、当社グループが基盤とする地方経済においては、人口減少等の中、依然として不透明な状況が続いておりますが、当社グループにおいては、顧客視点にたった商品企画の徹底や、原価及び経費の削減に注力し、黒字確保を続けることができいております。

しかしながら、消費税の引上げや建築費の高騰など当面は不透明な経済環境が続くことも予想される中で、「3. 対処すべき課題」に掲げた施策を推進することで、進出エリアにおいてより強固な営業基盤を確立したいと考えております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況については、「1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、「3. 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、不動産関連事業において、賃貸マンション「コンフォート」5,885,930千円の購入等を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)							従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他 有形固 定資産	無形固 定資産	長期前 払費用	合計	
本社、支店、営業所他 (香川県高松市他)	不動産関連 事業	事務所、販 売施設	548,289	—	221,973 (4,315.70)	44,001	43,899	252,613	1,110,778	207 (42)
穴吹五番町ビル他 (香川県高松市他)	不動産関連 事業	賃貸ビル・ 貸地	5,786,458	—	3,746,915 (24,498.71)	13,812	—	3,198	9,550,384	— (—)
穴吹鍛冶屋町パーキン グ他 (香川県高松市他)	不動産関連 事業	立体駐車場	33,032	6,775	280,457 (1,013.07)	857	—	—	321,122	— (—)
高松国際ホテル他 (香川県高松市他)	不動産関連 事業	ホテル	1,323,413	11,957	1,512,527 (18,103.78)	7,088	—	—	2,854,986	— (—)
太陽光設備 (香川県さぬき市他)	不動産関連 事業	太陽光設備	—	887,547	22,029 (12.438.91)	—	—	—	909,577	— (—)

(注) 従業員数の () は契約社員及びパート社員数であり、外書しております。

(2) 国内子会社

平成26年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)							従業員数 (人)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他 有形固 定資産	無形固 定資産	長期前 払費用	合計	
穴吹エンタ ープライズ ㈱	琴平パークホテル他 (香川県仲多度郡他)	施設運営 事業	ホテル他	211,172	4,067	44,240 (1,506.72)	84,275	53,917	165	397,838	97 (113)
穴吹エンタ ープライズ ㈱	クアパーク津田、津 田の松原サービスエ リア他 (香川県さぬき市他)	施設運営 事業	国民宿 舎、サー ビスエリ ア他	22,584	364	—	30,354	320	335	53,958	20 (132)
穴吹エンタ ープライズ ㈱	アルファ津田カント リークラブ (香川県さぬき市)	施設運営 事業	ゴルフ場	36,637	258	—	4,954	109	—	41,958	10 (25)
㈱クリエ アナブキ	本社、支店 (香川県高松市他)	人材サー ビス関連 事業	事務所	9,874	—	—	7,082	27,066	1,085	45,108	69 (26)
あなぶき興 産九州㈱	本社他 (福岡市博多区他)	不動産関 連事業	事務所他	411,947	10	544,585 (3,942.88)	2,597	123	240	959,503	60 (7)

(注) 1. ㈱クリエアナブキの本社については、提出会社から賃借しているものであります。

2. 従業員数の () は契約社員及びパート社員数であり、外書しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における当社グループ(当社及び連結子会社)の重要な設備の新設、改修計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	230,000,000
計	230,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数（株） (平成26年9月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,678,000	57,678,000	東京証券取引所 (市場第一部)	(注) 単元株式数1,000株
計	57,678,000	57,678,000	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成25年4月1日 (注)	28,839,000	57,678,000	—	755,794	—	747,590

(注) 平成25年4月1日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が28,839千株増加しております。

(6)【所有者別状況】

平成26年6月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	18	20	30	52	5	2,609	2,734	—
所有株式数 (単元)	—	2,300	391	27,964	2,285	5	24,724	57,669	9,000
所有株式数の 割合（%）	—	3.99	0.68	48.49	3.97	0.00	42.87	100	—

(注) 自己株式4,340,255株は「個人その他」に4,340単元及び「単元未満株式の状況」に255株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
㈱穴吹ハウジングサービス	香川県高松市紺屋町3-6	25,478	44.17
穴吹 忠嗣	香川県高松市	7,874	13.65
㈱カトーサービス	香川県観音寺市坂本町4-6-3	1,800	3.12
あなぶき興産従業員持株会	香川県高松市鍛冶屋町7-12	793	1.37
穴吹 薫	香川県高松市	779	1.35
和歌 弘州	香川県高松市	730	1.26
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019 (常任代理人 香港上海銀行東京支 店カスタディ業務部)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋3-11-1)	661	1.14
㈱ワカタケ	大阪市生野区林寺4-8-8	516	0.89
㈱中国銀行	岡山市北区丸の内1-15-20	360	0.62
日本マスタートラスト信託銀行㈱ (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	340	0.58
計	—	39,332	68.19

(注) 1. 上記のほか、自己株式が4,340千株あります。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)の所有株式数は、信託業務に係る株式数は317千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分218千株、年金信託設定分99千株となっております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,340,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,329,000	53,329	同上
単元未満株式	普通株式 9,000	—	—
発行済株式総数	57,678,000	—	—
総株主の議決権	—	53,329	—

②【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
穴吹興産(株)	香川県高松市鍛冶屋町7-12	4,340,000	—	4,340,000	7.52
計	—	4,340,000	—	4,340,000	7.52

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	89	27,261
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 1. 当期間における取得自己株式には、平成26年9月19日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2. 当事業年度における取得自己株式は、単元未満株式の買取りによる増加89株であります。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	4,340,255	—	4,340,255	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年9月19日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元に関して、経営の安定と業容の拡大に必要とする資金需要ならびに経営環境の変化に備えるための内部留保の充実にも留意しつつ、継続的な利益配当を決定する方針をとっております。

当方針に基づき、当事業年度の利益配当につきましては、中間配当3円（普通配当2円及び設立50周年記念配当1円）と、期末配当3円を実施することを決定いたしました。

この結果、当期の配当性向は連結業績ベース13.0%、個別業績ベースで16.1%となりました。内部留保資金につきましては、既存事業における重点市場への積極的投資及び新しい事業領域への研究開発や投資を行っていきたいと考えております。

当社は、剰余金の配当について、期末配当の基準日を6月30日とする旨及び毎年12月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成26年2月12日 取締役会決議	160,013	3.0 (1.0)
平成26年9月25日 定時株主総会決議	160,013	3.0

（注）1株当たり配当額の（ ）内は、当社設立50周年記念配当で内数であります。

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月
最高（円）	215	190	279	691 □508	400
最低（円）	125	146	160	224 □285	277

（注）1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部及び東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 第50期の□印は、平成25年3月31日現在の株主に対して行った1株につき2株の株式分割の権利落後の最高・最低株価を示しています。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高（円）	338	319	328	337	351	347
最低（円）	298	277	296	304	313	332

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		穴吹 忠嗣	昭和28年1月4日生	昭和50年4月 山種証券㈱入社 昭和53年8月 当社入社 昭和55年3月 当社 取締役に就任 昭和61年4月 ㈱穴吹テンポラリーセンター (現・㈱ クリエアナブキ) 設立 代表取締役社 長に就任 昭和62年7月 穴吹エンタープライズ㈱設立 代表取 締役社長に就任 昭和63年12月 ㈱ブランドゥ穴吹設立 代表取締役会 長に就任 平成元年6月 当社 代表取締役専務に就任 平成3年1月 当社 代表取締役副社長に就任 平成6年7月 当社 代表取締役社長に就任 (現任) 平成8年7月 ㈱穴吹人材派遣センター (現・㈱クリ エアナブキ) 代表取締役会長に就任 平成11年6月 ㈱ブランドゥ穴吹 代表取締役社長に 就任 平成13年6月 ㈱クリエアナブキ 取締役会長に就任 (現任) 平成15年7月 ㈱あなぶきリアルエステート設立 取 締役に就任 平成15年10月 穴吹エンタープライズ㈱ 取締役会長 に就任 (現任) 平成17年7月 あなぶきホームプランニング㈱ (現・ あなぶきホーム㈱) 設立 取締役に就 任 平成17年10月 ㈱穴吹トラベル設立 取締役に就任 (現任) 平成18年11月 穴吹不動産流通㈱設立 代表取締役社 長に就任 平成18年12月 ㈱穴吹インシュアランス設立 代表取 締役社長に就任 平成20年9月 あなぶき興産九州㈱ 取締役会長に就 任 平成21年6月 あなぶきメディカルケア㈱設立 取締 役に就任 (現任) 平成22年8月 あなぶきパワー&リース㈱設立 代表 取締役社長に就任 平成22年9月 穴吹不動産流通㈱ 取締役会長に就任 (現任) 平成24年9月 あなぶきパワー&リース㈱ 取締役会 長に就任 (現任)	(注) 2	7,874

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	管理本部長	富岡 徹也	昭和30年11月3日生	昭和55年12月 当社入社 昭和61年1月 当社 不動産部岡山営業所長 平成2年7月 当社 マンション営業本部次長 平成4年1月 当社 高松支店長 平成6年4月 当社 取締役不動産開発事業部長に就任 平成9年10月 当社 常務取締役に就任 四国マンション事業部長 平成12年7月 ㈱ブランドウ穴吹 代表取締役社長に就任 平成14年7月 当社 管理本部長 (現任) 平成15年7月 ㈱あなぶきリアルエステート設立 監査役に就任 (現任) 平成16年9月 ㈱ブランドウ穴吹 取締役に就任 平成17年10月 穴吹エンタープライズ㈱ 専務取締役に就任 ㈱穴吹トラベル設立 監査役に就任 (現任) 平成18年10月 当社 専務取締役に就任 (現任) 平成18年11月 穴吹不動産流通㈱設立 監査役に就任 (現任) 平成19年4月 ㈱ブランドウ穴吹 代表取締役社長に就任 平成19年9月 あなぶき興産九州㈱ 監査役に就任 (現任) 平成20年5月 あなぶきパートナー㈱設立 代表取締役社長に就任 (現任) 平成20年9月 あなぶきホームプランニング㈱ (現・あなぶきホーム㈱) 監査役に就任 (現任) 平成22年9月 ㈱穴吹インシュアランス 取締役に就任 平成24年9月 ㈱ブランドウ穴吹 取締役に就任 平成24年12月 きなりの家㈱ 監査役に就任 (現任) 平成25年10月 あなぶきメディカルケア㈱ 監査役に就任 (現任) 平成26年9月 穴吹エンタープライズ㈱ 代表取締役社長に就任 (現任)	(注) 2	177
常務取締役		柴田 登	昭和33年2月12日生	昭和56年4月 当社入社 昭和62年2月 当社 不動産部高松店長 平成2年7月 当社 取締役不動産開発事業部長に就任 平成9年10月 当社 常務取締役に就任 (現任) 中国近畿マンション事業部長 平成14年7月 当社 マンション事業本部長 平成15年7月 ㈱あなぶきリアルエステート設立 代表取締役社長に就任 平成15年9月 ㈱ブランドウ穴吹 取締役に就任 平成16年9月 同社 代表取締役社長に就任 平成17年7月 あなぶきホームプランニング㈱ (現・あなぶきホーム㈱) 設立 取締役に就任 平成19年2月 ㈱A T J (現・あなぶき興産九州㈱) 設立 代表取締役社長に就任 平成24年9月 ㈱ブランドウ穴吹 代表取締役社長に就任 (現任) あなぶきパワー&リース㈱ 代表取締役社長に就任 (現任) あなぶきメディカルケア㈱ 取締役に就任 (現任) 平成24年10月 あなぶき興産九州㈱ 取締役会長に就任	(注) 2	206

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		手塚 恒夫	昭和26年3月8日生	昭和48年3月 ㈱穴吹工務店入社 平成15年8月 当社入社 マンション営業部長 平成15年11月 当社 執行役員マンション営業部長 平成16年9月 あなぶきリアルエステート㈱ 取締役に就任 平成17年1月 当社 執行役員営業企画部長兼アナブキホーム事業部長 平成17年7月 あなぶきホームプランニング㈱(現・あなぶきホーム㈱) 設立 代表取締役社長に就任 平成17年9月 当社 執行役員グループ経営室長 平成17年10月 穴吹エンタープライズ㈱ 常務取締役に就任 平成19年5月 あなぶき興産九州㈱ 取締役副社長に就任 平成19年7月 当社 常務執行役員グループ会社担当 平成20年7月 当社 常務執行役員マンション営業本部長兼営業推進室長 平成23年3月 当社 常務執行役員不動産開発本部長兼マンション営業本部長 平成23年9月 当社 取締役に就任 平成24年1月 あなぶきリアルエステート㈱ 代表取締役に就任 平成24年9月 当社 常務取締役に就任(現任) あなぶきリアルエステート㈱ 取締役会長に就任(現任) 平成24年12月 きなりの家㈱ 取締役に就任 平成25年10月 あなぶきホーム㈱ 取締役会長に就任(現任) あなぶき興産九州㈱ 取締役会長に就任(現任) 平成26年9月 きなりの家㈱ 取締役会長に就任(現任)	(注) 2	96
取締役	グループ戦略室長	藏田 徹	昭和34年1月21日生	昭和58年4月 ㈱リクルート入社 昭和61年2月 当社入社 昭和61年4月 当社より㈱穴吹テンポラリーセンター(現・㈱クリエアナブキ)に転籍 昭和63年12月 ㈱ブランドゥ穴吹設立 取締役に就任 平成元年4月 ㈱穴吹人材派遣センター(現・㈱クリエアナブキ)取締役に就任 平成3年10月 同社 常務取締役に就任 平成7年3月 同社 専務取締役に就任 平成8年7月 同社 代表取締役社長に就任(現任) 平成15年9月 当社 取締役に就任(現任) 平成15年10月 穴吹エンタープライズ㈱ 取締役に就任 平成17年10月 ㈱穴吹トラベル設立 代表取締役社長に就任 平成18年4月 ㈱クリエ・イルミネート設立 取締役に就任(現任) 平成24年1月 ㈱クリエ・ロジプラス設立 取締役に就任(現任) 平成23年9月 あなぶきメディカルケア㈱ 取締役に就任(現任) 平成24年9月 ㈱穴吹トラベル 取締役会長に就任(現任) 平成26年9月 当社 グループ戦略室長(現任)	(注) 2	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		幸田 久	昭和7年10月1日生	平成2年7月 高松税務署長 平成3年9月 税理士登録 平成6年6月 (株)穴吹工務店 監査役に就任 平成8年9月 当社 監査役に就任 平成15年9月 当社 常勤監査役に就任(現任)	(注) 3	84
常勤監査役		土居 年典	昭和26年5月10日生	昭和47年4月 (株)穴吹工務店入社 平成19年6月 当社入社 当社 執行役員都市圏事業部長 平成21年9月 当社 執行役員不動産ソリューション 事業部長 平成24年9月 当社退職 平成24年10月 あなぶき興産九州(株) 代表取締役社長 に就任 平成26年9月 当社 常勤監査役に就任(現任)	(注) 3	12
監査役		石川 千晶	昭和35年8月4日生	昭和58年4月 監査法人中央会計事務所入所 昭和61年3月 公認会計士登録 昭和61年6月 太田昭和監査法人四国事務所(現・新 日本有限責任監査法人高松事務所)入 所 平成14年11月 当社 監査役に就任(現任) 平成18年2月 税理士法人石川オフィス会計入所(現 任) 平成20年3月 (株)セシール 監査役に就任 平成22年6月 (株)クリアナブキ 監査役に就任 平成26年9月 穴吹エンタープライズ(株) 監査役に就 任(現任)	(注) 4	122
監査役		堀井 茂	昭和24年5月7日生	昭和49年10月 司法試験合格 昭和52年4月 弁護士登録 香川県弁護士会に入会 平成16年9月 当社 監査役に就任(現任)	(注) 4	54
計						8,644

- (注) 1. 監査役 幸田 久、石川千晶及び堀井 茂は、社外監査役であります。
2. 平成26年9月25日開催の定時株主総会終結の時から1年間
3. 平成26年9月25日開催の定時株主総会終結の時から4年間
4. 平成24年9月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間
5. 当社では、意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を目的として執行役員制度を導入しており、執行役員6名で構成されております。執行役員は、建設部長 鎌田和宏、シニア事業部長 大谷佳久、財務部長 畑潤一、不動産開発本部長 平田康一、マンション営業本部長 藤明周二、不動産ソリューション事業部長 田辺俊文となっております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社の経営理念に立脚した上で、企業価値の継続的な増大に努めることが最重要な責務と考えております。その責務を果たすために、企業統治（コーポレート・ガバナンス）の充実・強化が不可欠であり、「迅速かつ正確性の高いディスクロージャー体制の強化」「経営方針の浸透」「リスク情報の管理及び迅速な判断体制の確立」などを追求しております。

② 企業統治の体制の概要

イ 取締役会と執行役員制度

当社の取締役会は取締役5名で構成され、定時取締役会を毎月1回、また臨時取締役会を必要に応じて開催しております。また、意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を目的に、執行役員制度を導入し、現在6名が執行役員に就任しております。その他、日常業務での基本方針及び業務執行に関する重要事項を審議する目的で、取締役と執行役員にて構成される当社経営会議を毎週1回開催しております。

ロ 監査役体制

当社の監査役会は監査役4名（うち社外監査役3名）で構成され、定時監査役会のほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。また、監査役は取締役会に出席し、適宜意見を述べたり、常勤監査役2名（うち社外監査役1名）においては当社経営会議及びグループ会社社長で構成されるグループ経営会議（毎週1回開催）等にも出席し、経営の監視・監督機能を果たしております。

ハ 会社のコーポレート・ガバナンス及びリスク管理体制の充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

取締役会及び監査役会等を開催すると同時に、代表取締役社長を最高責任者とするコンプライアンス委員会を月1回開催しております。

③ 企業統治の体制を採用する理由

事業内容及び会社規模等に鑑み、意思決定機能、業務執行機能及び監督・監査機能のバランスを効果的に発揮する観点から、上記のような体制が当社にとって最適であると考えております。また、多様な経験を有する社外監査役を加えた監査役会による監督・監査機能の整備・運用により、適切なガバナンス体制が構築されているものと考えております。

④ 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社グループは、下記の方針に従って、適切な組織の構築、規程等の制定、情報の共有化、モニタリングを行う体制として、内部統制システムを整備・維持し、適宜見直すことで、適法かつ効率的な業務執行体制の確立を図ってまいります。なお、当社の子会社にて上場しております会社については、当基本方針とは別にこれに準じた内部統制基本方針を定め、運用管理しております。

イ 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループでは、コンプライアンスに関する意思決定機関として代表取締役社長を最高責任者とする「コンプライアンス委員会」を設置する。取締役及び使用人における法令等・企業倫理順守に対する意識の醸成を図るために、「コンプライアンス・ハンドブック」を制定し、啓蒙活動を継続して行う。また、「企業倫理ホットライン」を導入するなど、コンプライアンス上、疑義ある行為についての内部通報制度を設置する。

また、反社会的勢力から接触を受けた場合は、対応統括部署を総務部として、外部専門機関との連携を図り、組織的に対応する。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役及び使用人の職務執行に係る情報については、取締役会において定めるものの他、文書及び情報管理規程に従い、適切に作成、保管、廃棄等の取り扱いを行う。

なお、取締役及び監査役等は、法令で定める場合の他、いつでもこれらの文書を閲覧することができる。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営上の重大な影響を及ぼすおそれのあるリスクの分析及び対策の検討については、社長を議長とし、取締役、監査役及び執行役員が出席する経営会議において行う。また、リスクに対応する社内規程及びマニュアルの整備・見直しを行う。

事業活動上の重大な損害の発生が予測される場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置して損害の未然防止のための迅速な対応を行う。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を定時の月1回及び必要に応じて適宜臨時に開催する。また、執行役員を含めた経営会議を週1回開催し、社内規程で定められた決裁権限に従って迅速かつ機動的な意思決定を行う。

職務執行に関する権限及び責任については、業務分掌規程、職務権限規程その他の社内規程において明文化し、適時適切に見直しを行う。

ホ 企業集団における業務の適切な管理体制を確保するための体制

子会社の取締役または監査役を当社から派遣し、子会社の取締役の職務執行の監視・監督または監査を行う。また、取締役、監査役及び子会社社長をメンバーとするグループ経営会議を週1回開催し、事業の状況に関する定期的な報告と重要事項についての協議を行う。内部監査室は、当社の子会社管理状況及び子会社の業務活動について内部監査を実施する。

ヘ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役を補助する監査役事務局を設置し、専任のスタッフを配置する。

ト 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役事務局の使用人は、監査役の指示に従ってその監査職務の補助に専念し、その任命及び異動に際しては、監査役会との協議を要するものとする。

チ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会、経営会議、その他の重要な会議に出席し、また重要な決裁書類及び関係資料を閲覧する。代表取締役及び業務執行を担当する取締役は、取締役会等の重要な会議において、その担当する業務の執行状況を報告する。

取締役及び使用人は、会社の業務または業績に影響を与える重要な事項、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役に報告するものとする。前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができるものとする。

リ 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告に係る信頼性を確保するため、財務報告に係る必要かつ適切な内部統制システムを下記のとおり整備し、運用する。

1. 取締役会は、財務報告とその内部統制に関して、代表取締役を適切に監督する。
2. 代表取締役は、本方針に基づき、財務報告とその内部統制の構築を行い、その整備・運用を継続的に評価する。

⑤ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

イ 内部監査の状況

当社の内部監査室は専属社員2名により、当社及び子会社における経営活動全般にわたる管理・運営の制度及び業務の遂行状況を合法性と合理性の観点から検討・評価し、その結果に基づく情報の提供ならびに改善・合理化への助言・提案を行っております。

ロ 監査役監査の状況

当社の監査役は、上記「② 企業統治の体制の概要 ロ 監査役体制」に記載のとおり、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成されており、経営の監視・監督機能を果たしております。

なお、常勤監査役の幸田久は、税理士の資格を有しております。また、監査役の石川千晶は、公認会計士の資格を有しております。

ハ 会計監査の状況

当社の会計監査人であります新日本有限責任監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査についてそれぞれ監査契約を締結し、それに基づく報酬を支払っております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

(イ) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：竹野俊成氏、千葉達也氏

(ロ) 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名、その他 3名

(注) 継続監査年数は、7年を超えておりません。

ニ 内部監査室、監査役会及び会計監査人の相互連携の概要

内部監査室、監査役会及び会計監査人は、内部統制部門である内部統制システム推進委員会及び管理本部とも連携しながら、内部監査及び監査状況の報告を行うなど、緊密な連携を保つため積極的に情報交換を行っております。また、必要に応じ共同監査を実施しております。

⑥ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役の内容については、上記「② 企業統治の体制の概要 ロ 監査役体制」に記載のとおりであります。なお、社外取締役は選任しておりません。

当社は、少数の取締役（任期1年）による迅速な意思決定を旨とした経営を行っております。当社監査役4名のうち3名が社外監査役（弁護士1名、公認会計士1名及び税理士1名）であります。また、各監査役は、会計監査人、内部監査室、内部統制システム推進委員会及び管理本部とも相互に連携しながら、その職務を遂行しております。このため、社外取締役がいない現状においても、経営監視機能の客観性及び中立性は確保されていると考えております。

なお、社外監査役の選任理由及び独立性に関する当社の考え方は、次のとおりであります。

氏名	社外監査役に選任している理由	社外監査役の独立性について (注) 1、2
幸田 久	<p>税理士としての豊富な経験、その経験を通して培われた高い見識を当社監査体制に生かしてもらうため、社外監査役として選任しております。</p> <p>同氏は、社外監査役として以外の方法で直接会社経営に関与した経験はありませんが、税理士として税務会計等に精通しており、会社経営を統治する十分な経験を有していることから、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断しております。</p>	<p>同氏は、過去5年間に当社または当社の特定関係事業者の業務執行者となったことはなく、過去2年間に合併、吸収分割、新設分割もしくは事業の譲受けにより当社が権利義務を承継した会社において当該合併等の直前に業務執行者であったこともありません。</p> <p>同氏は、当社または当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産（監査役としての報酬を除く。）を受ける予定はなく、過去2年間に受けていたこともありません。</p> <p>同氏は、当社または当社の特定関係事業者の業務執行者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる者ではありません。</p>
石川千晶	<p>公認会計士としての豊富な経験、その経験を通して培われた高い見識を当社監査体制に生かしてもらうため、社外監査役として選任しております。</p> <p>同氏は、社外監査役として以外の方法で直接会社経営に関与した経験はありませんが、公認会計士として企業会計等に精通しており、会社経営を統治する十分な経験を有していることから、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断しております。</p>	<p>同氏は、過去5年間に当社または当社の特定関係事業者の業務執行者となったことはなく、過去2年間に合併、吸収分割、新設分割もしくは事業の譲受けにより当社が権利義務を承継した会社において当該合併等の直前に業務執行者であったこともありません。</p> <p>同氏は、当社または当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産（監査役としての報酬を除く。）を受ける予定はなく、過去2年間に受けていたこともありません。</p> <p>同氏は、当社または当社の特定関係事業者の業務執行者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる者ではありません。</p>
堀井 茂	<p>弁護士としての豊富な経験、その経験を通して培われた高い見識を当社監査体制に生かしてもらうため、社外監査役として選任しております。</p> <p>同氏は、直接会社経営に関与した経験はありませんが、弁護士として企業法務等に精通しており、会社経営を統治する十分な経験を有していることから、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断しております。</p>	<p>同氏は、過去5年間に当社または当社の特定関係事業者の業務執行者となったことはなく、過去2年間に合併、吸収分割、新設分割もしくは事業の譲受けにより当社が権利義務を承継した会社において当該合併等の直前に業務執行者であったこともありません。</p> <p>同氏は、当社または当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産（監査役としての報酬を除く。）を受ける予定はなく、過去2年間に受けていたこともありません。</p> <p>同氏は、当社または当社の特定関係事業者の業務執行者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる者ではありません。</p>

(注) 1. 当社は、社外監査役の独立性に関する基準または方針を定めておりませんが、社外監査役の選任にあたり、東京証券取引所の上場関係諸規則を参考にしております。

2. 当社は、東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員として、監査役 幸田 久、石川千晶及び堀井 茂の3名を指定し、同取引所に届け出ております。当社が、監査役 幸田 久、石川千晶及び堀井 茂を独立役員に指定した理由は、次のとおりであります。

(1) 経営者や特定の株主等から独立した立場において、一般株主の利益が害されることがないように経営を監督できる。

(2) それぞれ弁護士、公認会計士及び税理士としての豊富な経験、その経験を通して培われた高い見識に基づいた助言を経営に反映させることで、健全かつ効率的な経営を担保できる。

3. 監査役幸田 久は、平成6年6月から平成17年6月まで(株)穴吹工務店の監査役でありました。

当社と(株)穴吹工務店との関係については、「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク (2) 大京グループの(株)穴吹工務店との関係及び競争について」に記載のとおりであります。

4. 監査役石川千晶は、平成22年6月から平成26年6月まで(株)クリエイアナブキの監査役及び平成20年3月から平成23年6月まで(株)セシールの監査役でありました。

また、平成26年9月から穴吹エンタープライズ(株)の監査役に就任しております。

(株)クリエイアナブキ及び穴吹エンタープライズ(株)は、当社の子会社であります。

(株)セシール及びその子会社である(株)セシールビジネス&スタッフィングとの間に、子会社の(株)クリエイアナブキ及び(株)クリエイ・ロジプラスにおいて、(株)クリエイ・ロジプラスが(株)セシールビジネス&スタッフィングの物流に関するアウトソーシング事業を譲り受ける旨の事業譲渡契約を平成24年1月に締結し、同年3月に実行しました。

⑦ 役員報酬等の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役 を除く。)	177,600	177,600	—	—	—	5
監査役 (社外監査役 を除く。)	4,800	4,800	—	—	—	1
社外役員	9,600	9,600	—	—	—	3

ロ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ハ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員報酬について、企業価値の持続的な向上に資する報酬体系を原則としつつ、業績等を考慮した適切な調整を行った上で、支給額を決定することを基本方針としております。

当社の役員に対する報酬の限度額は、取締役が年額300,000千円（平成15年9月29日開催の定時株主総会決議）、監査役が年額30,000千円（平成14年9月24日開催の定時株主総会決議）であります。

各取締役の報酬月額、報酬限度額の範囲内で、経験等を踏まえた職位別の基本額をベースに、直前事業年度の利益目標、生産性目標、成長性目標及び政策指標（年度方針）目標の達成度などを加味して、決定しております。

各監査役の報酬月額は、報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

また、当社には役員退職慰労金制度がなく（平成15年9月に廃止）、役員賞与も支給していません。

⑧ 株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計	貸借対照表 計上額の合計	受取配当金 合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	15,600	15,600	—	—	(注)
上記以外の株式	35,352	42,398	781	—	963

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

⑨ 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

⑩ 責任限定契約の内容

該当事項はありません。

⑪ 特別取締役による取締役会の決議制度の内容

該当事項はありません。

⑫ 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨を定款に定めております。なお、取締役の解任決議については、定款に別段の定めを設けておりません。

⑬ 株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができることとした事項

イ 自己株式取得に関する事項

当社は、資本政策を機動的に遂行できることを目的として、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当に関する事項

当社は、株主への機動的な利益還元ができることを目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり期待された役割を十分に発揮できるようにすることを目的として、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

⑭ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	28,000	—	28,500	—
連結子会社	23,000	1,000	22,000	—
計	51,000	1,000	50,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査日数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定することとしています。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年7月1日から平成26年6月30日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年7月1日から平成26年6月30日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年7月1日から平成26年6月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年7月1日から平成26年6月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構主催のセミナー等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 7,691,831	※2 5,200,177
受取手形及び売掛金	965,245	967,814
有価証券	1,100,000	-
販売用不動産	※2 3,617,634	4,340,545
仕掛販売用不動産	※2 22,480,999	※2 23,317,326
その他のたな卸資産	99,530	111,254
繰延税金資産	437,726	375,084
その他	1,302,811	1,541,905
貸倒引当金	△17,116	△22,397
流動資産合計	37,678,663	35,831,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 6,252,100	※2 11,423,082
減価償却累計額	△2,350,497	△2,676,920
建物及び構築物（純額）	※2 3,901,603	※2 8,746,161
機械装置及び運搬具	358,624	1,168,805
減価償却累計額	△189,971	△230,177
機械装置及び運搬具（純額）	168,652	938,627
土地	※2 3,522,040	※2 6,645,198
建設仮勘定	59,481	343,837
その他	877,683	981,659
減価償却累計額	△651,633	△740,236
その他（純額）	226,049	241,423
有形固定資産合計	7,877,827	16,915,248
無形固定資産		
のれん	353,245	265,400
その他	92,666	132,428
無形固定資産合計	445,911	397,829
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 122,058	※1, ※2 141,020
繰延税金資産	519,171	274,529
その他	1,849,168	2,188,524
貸倒引当金	△16,069	△13,205
投資その他の資産合計	2,474,330	2,590,868
固定資産合計	10,798,069	19,903,946
資産合計	48,476,732	55,735,655

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,952,002	2,119,765
短期借入金	※2 2,570,000	※2 4,198,000
1年内償還予定の社債	130,000	674,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 5,937,727	※2 2,969,613
未払法人税等	1,353,469	585,622
賞与引当金	516,983	512,327
前受金	8,057,094	7,454,644
その他	2,065,248	2,619,622
流動負債合計	24,582,523	21,133,595
固定負債		
社債	5,150,000	8,339,000
長期借入金	※2 5,860,521	※2 10,873,305
退職給付引当金	706,794	-
退職給付に係る負債	-	511,664
役員退職慰労引当金	73,044	73,044
繰延税金負債	-	125,895
その他	737,324	1,168,990
固定負債合計	12,527,684	21,091,899
負債合計	37,110,207	42,225,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	755,794	755,794
資本剰余金	821,283	821,283
利益剰余金	9,900,667	12,046,058
自己株式	△444,061	△444,088
株主資本合計	11,033,684	13,179,048
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,781	753
その他の包括利益累計額合計	△3,781	753
少数株主持分	336,621	330,358
純資産合計	11,366,524	13,510,160
負債純資産合計	48,476,732	55,735,655

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	66,010,050	68,621,805
売上原価	49,671,012	52,016,609
売上総利益	16,339,037	16,605,195
販売費及び一般管理費	※1 11,081,945	※1 11,819,528
営業利益	5,257,092	4,785,667
営業外収益		
受取利息	10,190	10,260
受取配当金	1,044	906
受取手数料	14,090	8,237
補助金収入	22,016	85,235
保険返戻益	11,391	12,136
債務保証損失引当金戻入額	3,836	3,075
償却債権取立益	13,836	5,379
還付加算金	2,863	478
その他	19,316	35,278
営業外収益合計	98,585	160,985
営業外費用		
支払利息	446,941	334,353
投資事業組合運用損	116,719	55,791
社債発行費	94,044	78,278
その他	46,176	89,827
営業外費用合計	703,882	558,251
経常利益	4,651,796	4,388,401
特別利益		
固定資産売却益	※2 114,224	※2 201
その他	4,845	-
特別利益合計	119,069	201
特別損失		
固定資産売却損	※3 319,318	-
固定資産除却損	※4 36,827	※4 8,399
減損損失	※5 317,791	-
その他	24,531	-
特別損失合計	698,469	8,399
税金等調整前当期純利益	4,072,396	4,380,202
法人税、住民税及び事業税	1,858,571	1,487,387
法人税等調整額	△91,681	430,694
法人税等合計	1,766,889	1,918,081
少数株主損益調整前当期純利益	2,305,506	2,462,120
少数株主利益又は少数株主損失(△)	11,921	△3,296
当期純利益	2,293,584	2,465,417

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,305,506	2,462,120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,664	4,535
その他の包括利益合計	※1, ※2 2,664	※1, ※2 4,535
包括利益	2,308,171	2,466,656
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,296,249	2,469,953
少数株主に係る包括利益	11,921	△3,296

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	755,794	821,283	7,820,434	△444,060	8,953,451
当期変動額					
剰余金の配当			△213,351		△213,351
当期純利益			2,293,584		2,293,584
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	2,080,233	△0	2,080,233
当期末残高	755,794	821,283	9,900,667	△444,061	11,033,684

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△6,446	△6,446	330,634	9,277,639
当期変動額				
剰余金の配当				△213,351
当期純利益				2,293,584
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,664	2,664	5,987	8,651
当期変動額合計	2,664	2,664	5,987	2,088,884
当期末残高	△3,781	△3,781	336,621	11,366,524

当連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	755,794	821,283	9,900,667	△444,061	11,033,684
当期変動額					
剰余金の配当			△320,027		△320,027
当期純利益			2,465,417		2,465,417
自己株式の取得				△27	△27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,145,390	△27	2,145,363
当期末残高	755,794	821,283	12,046,058	△444,088	13,179,048

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,781	△3,781	336,621	11,366,524
当期変動額				
剰余金の配当				△320,027
当期純利益				2,465,417
自己株式の取得				△27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,535	4,535	△6,263	△1,728
当期変動額合計	4,535	4,535	△6,263	2,143,635
当期末残高	753	753	330,358	13,510,160

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,072,396	4,380,202
減価償却費	569,922	697,562
減損損失	317,791	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,379	2,418
賞与引当金の増減額 (△は減少)	85,944	△4,655
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	50,491	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△195,129
確定拠出年金制度移行に伴う未払金の増減額 (△は減少)	-	187,734
受取利息及び受取配当金	△11,235	△11,166
支払利息	446,941	334,353
固定資産売却損益 (△は益)	205,094	△201
固定資産除却損	36,827	8,399
売上債権の増減額 (△は増加)	92,797	△2,568
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,590,182	△1,570,961
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,001,366	△1,832,237
その他	736,701	△1,302,232
小計	6,009,479	691,519
利息及び配当金の受取額	8,520	7,653
利息の支払額	△426,179	△346,989
法人税等の支払額	△972,640	△2,246,461
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,619,179	△1,894,278
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	11,790	-
有形固定資産の取得による支出	△1,090,224	△8,595,783
有形固定資産の解体による支出	△16,000	-
有形固定資産の売却による収入	1,111,889	300
無形固定資産の取得による支出	△111,652	△52,234
投資有価証券の取得による支出	△16,399	△5,045
投資有価証券の売却による収入	6,809	-
貸付けによる支出	△63,950	△83,137
貸付金の回収による収入	10,060	12,431
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △174,374	-
その他	△434,043	△56,679
投資活動によるキャッシュ・フロー	△766,096	△8,780,148
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,336,000	1,628,000
長期借入れによる収入	6,676,321	8,616,623
長期借入金の返済による支出	△12,175,911	△6,571,953
社債の発行による収入	4,050,000	3,900,000
社債の償還による支出	△299,900	△167,000
自己株式の取得による支出	△0	△27
配当金の支払額	△212,837	△319,902
その他	△5,934	△2,967
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,304,262	7,082,772
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	548,821	△3,591,654
現金及び現金同等物の期首残高	8,234,010	8,782,831
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,782,831	※1 5,191,177

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

連結子会社名称

(株)クリエアナブキ
穴吹エンタープライズ(株)
株ブランドゥ穴吹
株あなぶきリアルエステート
あなぶきホーム(株)
株穴吹トラベル
株クリエ・イルミネート
穴吹不動産流通(株)
あなぶき興産九州(株)
あなぶきメディカルケア(株)
あなぶきパワー&リース(株)
UNO DESIGN STUDIO(株)
あなぶきアセット(株)
株クリエ・ロジプラス
きなりの家(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

あなぶきパートナー(株)
あなぶきヘルスケア(株)

(連結の範囲から除いた理由)

上記の非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 1社

(株)穴吹インシュアランス

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社

あなぶきパートナー(株)
あなぶきヘルスケア(株)

関連会社

(株)さぬき市SA公社

上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(株)クリエアナブキ、(株)クリエ・イルミネート及び(株)クリエ・ロジプラスの決算日は3月31日、UNO DESIGN STUDIO(株)の決算日は5月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) たな卸資産

販売用不動産及び仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

原材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。ただし、ホテル食材については最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

建物（建物附属設備は除く）

① 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法

③ 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

① 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

② 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

当社及び穴吹エンタープライズ㈱においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、当規程は平成15年9月末をもって廃止となり、役員退職慰労引当金は規程適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(追加情報)

当社及び一部の連結子会社は、平成26年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

確定拠出年金制度への資産移換額は250,312千円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額187,734千円は、流動負債の「未払金」、固定負債の「長期未払金」に計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ただし、控除対象外消費税等は固定資産に係る部分を除いて、全額発生連結会計年度の期間費用として処理しております。なお、固定資産に係る消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)の適用に伴い、当連結会計年度より「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
投資有価証券(株式)	69,228千円	81,123千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
現金及び預金	82,276千円	409,201千円
販売用不動産	370,050	—
仕掛販売用不動産	9,156,398	6,605,057
建物及び構築物	2,389,689	2,538,091
土地	2,360,186	2,360,186
投資有価証券	60,000	20,000
計	14,418,601	11,932,537

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
短期借入金	1,620,000千円	2,235,000千円
1年内返済予定の長期借入金	4,885,051	1,623,524
長期借入金	4,069,086	3,990,033
計	10,574,137	7,848,557

(注) 投資有価証券(関係会社株式)は連結財務諸表上、相殺消去しております。

3 当社及び連結子会社(15社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行16行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,150,000千円	14,650,000千円
借入実行残高	418,000	2,126,000
差引額	6,732,000	12,524,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
社員給料	3,130,653千円	3,059,508千円
販売促進費	1,598,214	1,564,463
広告宣伝費	1,468,691	1,673,162
賞与引当金繰入額	420,773	375,236
退職給付費用	109,464	102,176

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
建物及び構築物	113,909千円	－千円
その他	314	201
計	114,224	201

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
土地	7,591千円	－千円
その他	311,727	－
計	319,318	－

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
建物及び構築物	16,835千円	5,048千円
その他	19,992	3,351
計	36,827	8,399

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

場所	用途	種類
香川県高松市	高松国際ホテル	土地
香川県高松市	ロイヤルパークホテル高松	土地
香川県高松市	朝日町土地	土地

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産及び処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(317,791千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地317,791千円です。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	8,958千円	7,021千円
組替調整額	△4,832	—
計	4,125	7,021
税効果調整前合計	4,125	7,021
税効果額	△1,460	△2,485
その他の包括利益合計	2,664	4,535

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	4,125千円	7,021千円
税効果額	△1,460	△2,485
税効果調整後	2,664	4,535
その他の包括利益合計		
税効果調整前	4,125	7,021
税効果額	△1,460	△2,485
税効果調整後	2,664	4,535

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成24年7月1日 至平成25年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	28,839,000	28,839,000	—	57,678,000
合計	28,839,000	28,839,000	—	57,678,000
自己株式				
普通株式	2,170,082	2,170,084	—	4,340,166
合計	2,170,082	2,170,084	—	4,340,166

(注) 1. 普通株式の株式数の増加28,839,000株は、平成25年4月1日付で行った株式分割（1株につき2株の割合）によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,170,084株は、単元未満株式の買取りによる増加1株及び平成25年4月1日付で行った株式分割（1株につき2株の割合）による増加2,170,083株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	106,675	4	平成24年6月30日	平成24年9月28日
平成25年2月13日 取締役会	普通株式	106,675	4	平成24年12月31日	平成25年3月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	160,013	利益剰余金	3	平成25年6月30日	平成25年9月27日

当連結会計年度（自平成25年7月1日 至平成26年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	57,678,000	—	—	57,678,000
合計	57,678,000	—	—	57,678,000
自己株式				
普通株式	4,340,166	89	—	4,340,255
合計	4,340,166	89	—	4,340,255

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加89株は、単元未満株式の買取りによる増加89株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	160,013	3	平成25年6月30日	平成25年9月27日
平成26年2月12日 取締役会	普通株式	160,013	3	平成25年12月31日	平成26年3月10日

(注) 平成26年2月12日取締役会決議の1株当たり配当額には、当社設立50周年記念配当1円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年9月25日 定時株主総会	普通株式	160,013	利益剰余金	3	平成26年6月30日	平成26年9月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	7,691,831千円	5,200,177千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△9,000	△9,000
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	1,100,000	—
現金及び現金同等物	8,782,831	5,191,177

※2 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	607,205千円
固定資産	64,371
のれん	218,283
資産合計	889,859
流動負債	389,233
固定負債	—
負債合計	389,233
株式の取得価額	500,626
現金及び現金同等物	△326,251
差引：取得による支出	174,374

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

施設運営事業における管理システム設備であります。

(イ) 無形固定資産

その他事業における業務システム設備であります。

② リース資産の減価償却の内容

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
1年内	489,590	607,211
1年超	2,462,774	2,462,605
合計	2,952,365	3,069,817

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画（設備投資計画を含む。以下同じ。）に照らし、主として銀行借入により、必要な資金を調達しております。一時的な余資の運用については、経営状況が健全な金融機関の短期性の預金等に限定しており、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。

なお、当社グループは、デリバティブ取引を行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものです。また、長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後約11年であります。これらの借入金のうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社では、債権及び与信管理規程に従い、営業債権について、各取引担当部門と当該規程の主管部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

なお、当社の連結子会社においても、同様の方法によって管理をしております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

短期借入金及び長期借入金については、担当部門が適時に利率動向等をモニタリングすることにより、市場リスクを管理しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部門からの報告に基づき担当部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、営業債務や借入金についての流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年6月30日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	7,691,831	7,691,831	—
(2) 受取手形及び売掛金	965,245		
貸倒引当金(※)	△6,101		
	959,143	959,143	—
(3) 有価証券	1,100,000	1,100,000	—
(4) 投資有価証券	36,079	36,079	—
資産計	9,787,055	9,787,055	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,952,002	3,952,002	—
(2) 短期借入金	2,570,000	2,570,000	—
(3) 1年内償還予定の社債	130,000	130,000	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	5,937,727	5,928,348	△9,378
(5) 社債	5,150,000	5,146,669	△3,330
(6) 長期借入金	5,860,521	5,876,535	16,014
負債計	23,600,250	23,603,556	3,305
デリバティブ取引	—	—	—

(※)受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成26年6月30日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	5,200,177	5,200,177	—
(2) 受取手形及び売掛金	967,814		
貸倒引当金(※)	△5,695		
	962,118	962,118	—
(3) 投資有価証券	43,100	43,100	—
資産計	6,205,396	6,205,396	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,119,765	2,119,765	—
(2) 短期借入金	4,198,000	4,198,000	—
(3) 1年内償還予定の社債	674,000	675,434	1,434
(4) 1年内返済予定の長期借入金	2,969,613	2,970,826	1,213
(5) 社債	8,339,000	8,347,743	8,743
(6) 長期借入金	10,873,305	10,887,834	14,529
負債計	29,173,683	29,199,603	25,919
デリバティブ取引	—	—	—

(※)受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内償還予定の社債、(4) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 社債、(6) 長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、また、当社グループの信用状態も、借入れ後、大きく異なることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入れにおいて想定される利率で割り引いて、現在価値を算出しております。

デリバティブ取引

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
非上場株式等	85,979	97,919

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成25年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,691,831	—	—	—
受取手形及び売掛金	965,245	—	—	—
合計	8,657,077	—	—	—

当連結会計年度 (平成26年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,200,177	—	—	—
受取手形及び売掛金	967,814	—	—	—
合計	6,167,991	—	—	—

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成25年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	130,000	600,000	900,000	1,300,000	2,350,000	—
長期借入金	5,937,727	2,103,388	642,388	499,661	1,214,977	1,400,107
合計	6,067,727	2,703,388	1,542,388	1,799,661	3,564,977	1,400,107

当連結会計年度 (平成26年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	674,000	974,000	2,274,000	2,924,000	2,144,000	23,000
長期借入金	2,969,613	2,884,736	2,352,185	2,300,897	1,936,573	1,398,914
合計	3,643,613	3,858,736	4,626,185	5,224,897	4,080,573	1,421,914

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,940	6,968	971
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,940	6,968	971
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	28,139	34,965	△6,825
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	1,100,000	1,100,000	—
	小計	1,128,139	1,134,965	△6,825
合計		1,136,079	1,141,933	△5,854

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額の合計85,979千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年6月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,514	6,968	3,546
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	10,514	6,968	3,546
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	32,586	34,965	△2,379
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	32,586	34,965	△2,379
合計		43,100	41,933	1,167

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額の合計97,919千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	6,809	4,845	12
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	6,809	4,845	12

当連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、昭和59年3月より退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務(千円)	706,794
退職給付引当金(千円)	706,794

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用(千円)	109,464
勤務費用(千円)	109,464

(注) 簡便法を採用しているため、退職給付費用は「勤務費用」として記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付に係る当連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、平成26年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	706,794千円
退職給付費用	102,176
退職給付の支払額	△46,993
確定拠出年金制度移行に伴う減少額	△250,312
退職給付に係る負債の期末残高	511,664

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	511,664千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	511,664
退職給付に係る負債	511,664
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	511,664

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	102,176千円
----------------	-----------

3. 確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、16,738千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
繰延税金資産 (流動)		
繰越欠損金	—千円	20,674千円
賞与引当金	201,539	188,806
未払事業税	92,409	37,926
販売用備品	47,892	48,529
販売手数料	90,590	68,339
未払事業所税	5,139	7,267
たな卸資産評価減	—	3,721
その他	15,327	21,949
小計	452,900	397,215
評価性引当額	△13,370	△19,819
計	439,530	377,395
繰延税金負債 (流動)		
その他	△1,803	△2,311
計	△1,803	△2,311
繰延税金資産 (固定)		
繰越欠損金	146,625	84,782
退職給付引当金	254,122	—
退職給付に係る負債	—	184,242
貸倒引当金	6,062	4,674
役員退職慰労引当金	25,994	25,994
減損損失	259,464	249,620
資産除去債務	26,261	25,744
その他	103,196	164,134
小計	821,727	739,194
評価性引当額	△79,300	△57,630
計	742,427	681,563
繰延税金負債 (固定)		
特別償却準備金	△46,270	△320,996
建物圧縮記帳積立金	△28,349	△52,572
その他	△148,635	△159,359
計	△223,255	△532,928
繰延税金資産の純額	956,898	523,718

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.1	0.9
住民税均等割等	0.7	0.8
留保金に対する課税額	3.7	2.9
のれん償却額	—	△0.4
評価性引当額の増減	1.6	△0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.9
その他	0.7	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4	43.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更による影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

重要性がないため記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の連結子会社では、香川県その他の地域において、賃貸用のマンション（土地を含む。）を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は143,972千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

		当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
連結貸借対照表計上額		
	期首残高	1,576,782
	期中増減額	6,082,828
	期末残高	7,659,610
期末時価		7,659,610

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「不動産関連事業」、「人材サービス関連事業」、「施設運営事業」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「不動産関連事業」は、マンション・戸建ての分譲、注文住宅の受注及び不動産賃貸・駐車場経営を行っております。「人材サービス関連事業」は、人材派遣、アウトソーシング、人材紹介、再就職支援及びIT関連事業等を行っております。「施設運営事業」は、ホテル・ゴルフ場等の施設運営を行っております。「その他事業」は旅行手配、旅行販売及び広告代理等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

（単位：千円）

	不動産関連事業	人材サービス 関連事業	施設運営事業	その他事業	合 計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	51,385,641	6,817,571	5,076,183	2,730,654	66,010,050	—	66,010,050
セグメント間の内部売上 高又は振替高	185,404	21,411	18,069	637,988	862,874	△862,874	—
計	51,571,046	6,838,982	5,094,253	3,368,642	66,872,925	△862,874	66,010,050
セグメント利益	4,968,863	42,667	88,507	153,721	5,253,760	3,332	5,257,092
セグメント資産	43,433,304	1,718,352	2,020,270	1,917,548	49,089,477	△612,744	48,476,732
その他の項目							
減価償却費	336,323	24,059	82,897	42,624	485,905	—	485,905
のれんの償却額	21,828	47,560	14,628	—	84,016	—	84,016
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	700,347	27,603	456,345	171,688	1,355,985	—	1,355,985

(注) 1. 調整額はセグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

（単位：千円）

	不動産関連事業	人材サービス 関連事業	施設運営事業	その他事業	合 計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	53,895,322	6,253,339	5,272,515	3,200,628	68,621,805	—	68,621,805
セグメント間の内部売上 高又は振替高	200,142	20,741	30,248	919,127	1,170,259	△1,170,259	—
計	54,095,465	6,274,080	5,302,763	4,119,756	69,792,064	△1,170,259	68,621,805
セグメント利益	4,607,798	1,370	120,250	53,606	4,783,027	2,640	4,785,667
セグメント資産	50,485,632	1,683,077	2,006,859	2,098,302	56,273,871	△538,216	55,735,655
その他の項目							
減価償却費	452,151	17,994	85,472	54,099	609,717	—	609,717
のれんの償却額	43,656	29,560	14,628	—	87,845	—	87,845
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	9,579,713	10,244	56,815	192,752	9,839,526	△449	9,839,076

(注) 1. 調整額はセグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年7月1日 至平成25年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報にて同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年7月1日 至平成26年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報にて同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年7月1日 至平成25年6月30日）

(単位：千円)

	不動産関連事業	人材サービス 関連事業	施設運営事業	その他事業	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
減損損失	317,791	—	—	—	317,791	—	317,791

当連結会計年度（自平成25年7月1日 至平成26年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年7月1日 至平成25年6月30日）

（単位：千円）

	不動産関連事業	人材サービス関連事業	施設運営事業	合計
当期償却額	21,828	47,560	14,628	84,016
当期末残高	196,454	98,276	58,514	353,245

当連結会計年度（自平成25年7月1日 至平成26年6月30日）

（単位：千円）

	不動産関連事業	人材サービス関連事業	施設運営事業	合計
当期償却額	43,656	29,560	14,628	87,845
当期末残高	152,798	68,716	43,885	265,400

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年7月1日 至平成25年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年7月1日 至平成26年6月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（%）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	欄穴吹ハウジ ングサービス	香川県高松 市	20,000	マンション 管理等	（被所有） 直接 47.78	事務所の賃 借	事務所の賃 借	22,279	—	—

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して、決定しております。取引金額には、消費税等は含んでおりません。

当連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（%）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	欄穴吹ハウジ ングサービス	香川県高松 市	20,000	マンション 管理等	（被所有） 直接 47.77	事務所の賃 借	事務所の賃 借	22,356	—	—

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して、決定しております。取引金額には、消費税等は含んでおりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の役員	穴吹キヌエ	—	—	㈱穴吹ハウジングサービス 代表取締役	(被所有) 直接 0.07	土地の購入	土地の購入	14,000	—	—
親会社の役員	穴吹キヌエ	—	—	㈱穴吹ハウジングサービス 代表取締役	(被所有) 直接 0.07	土地の購入	土地の購入	12,164	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して、決定しております。取引金額には、消費税等は含んでおりません。

当連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

㈱穴吹ハウジングサービス（非上場）

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	
1株当たり純資産額	206円79銭	1株当たり純資産額	247円10銭
1株当たり当期純利益金額	43円00銭	1株当たり当期純利益金額	46円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
当期純利益（千円）	2,293,584	2,465,417
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	2,293,584	2,465,417
期中平均株式数（株）	53,337,835	53,337,812

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
穴吹興産㈱	第4回無担保社債	23.12.28	300,000	300,000 (300,000)	1.200	なし	26.12.28
穴吹興産㈱	第5回無担保社債	24.3.28	500,000	500,000	0.800	なし	29.3.28
穴吹興産㈱	第6回無担保社債	24.3.30	300,000	300,000 (300,000)	1.100	なし	27.3.30
穴吹興産㈱	第7回無担保社債	24.8.27	350,000	350,000	1.150	なし	29.8.27
穴吹興産㈱	第8回無担保社債	24.8.29	300,000	300,000	0.640	なし	27.8.31
穴吹興産㈱	第9回無担保社債	24.9.28	200,000	200,000	0.700	なし	27.9.28
穴吹興産㈱	第10回無担保社債	24.12.25	500,000	500,000	0.590	なし	28.12.25
穴吹興産㈱	第11回無担保社債	25.2.26	400,000	400,000	0.560	なし	28.2.26
穴吹興産㈱	第12回無担保社債	25.3.25	300,000	300,000	1.020	なし	30.3.25
穴吹興産㈱	第13回無担保社債	25.3.26	500,000	500,000	0.950	なし	30.3.26
穴吹興産㈱	第14回無担保社債	25.3.29	500,000	500,000	0.500	なし	30.3.29
穴吹興産㈱	第15回無担保社債	25.3.29	300,000	300,000	0.850	なし	29.3.29
穴吹興産㈱	第16回無担保社債	25.8.30	—	93,000 (14,000)	0.570	なし	32.8.30
穴吹興産㈱	第17回無担保社債	25.8.28	—	300,000	0.650	なし	28.8.26
穴吹興産㈱	第18回無担保社債	25.9.30	—	500,000	0.800	なし	30.9.30
穴吹興産㈱	第19回無担保社債	25.10.30	—	500,000	0.400	なし	28.10.30
穴吹興産㈱	第20回無担保社債	25.12.20	—	270,000 (60,000)	0.680	なし	30.12.20
穴吹興産㈱	第21回無担保社債	26.2.25	—	500,000	0.970	なし	31.2.25
穴吹興産㈱	第22回無担保社債	26.2.26	—	200,000	0.680	なし	31.2.26
穴吹興産㈱	第23回無担保社債	26.3.20	—	500,000	0.580	なし	30.3.20
穴吹興産㈱	第24回無担保社債	26.3.28	—	100,000	0.260	なし	29.3.28
あなぶき興産九州㈱	第2回無担保社債	22.11.10	130,000 (130,000)	—	0.600	なし	25.10.25
あなぶき興産九州㈱	第3回無担保社債	24.9.25	100,000	100,000	1.000	なし	29.9.25
あなぶき興産九州㈱	第4回無担保社債	25.2.8	200,000	200,000	1.150	なし	30.2.8
あなぶき興産九州㈱	第5回無担保社債	25.2.26	100,000	100,000	0.740	なし	30.2.26
あなぶき興産九州㈱	第6回無担保社債	25.3.25	100,000	100,000	1.290	なし	30.3.23
あなぶき興産九州㈱	第7回無担保社債	25.5.27	200,000	200,000	0.650	なし	30.5.25
あなぶき興産九州㈱	第8回無担保社債	25.7.25	—	200,000	0.750	なし	30.7.25
あなぶき興産九州㈱	第9回無担保社債	25.11.25	—	200,000	0.650	なし	30.11.22

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
あなぶき興産 九州(株)	第10回無担保社債	26. 3. 20	—	200,000	0.950	なし	31. 3. 20
あなぶき興産 九州(株)	第11回無担保社債	26. 3. 25	—	300,000	1.130	なし	31. 3. 25
合計	—	—	5,280,000 (130,000)	9,013,000 (674,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
674,000	974,000	2,274,000	2,924,000	2,144,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,570,000	4,198,000	1.483	—
1年以内に返済予定の長期借入金	5,937,727	2,969,613	1.868	—
1年以内に返済予定のリース債務	30,043	33,902	2.075	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	5,860,521	10,873,305	1.827	平成27年9月～ 平成37年7月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	52,806	79,923	2.084	平成27年8月～ 平成31年4月
計	14,451,097	18,154,743	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,884,736	2,352,185	2,300,897	1,936,573
リース債務	27,029	21,158	18,194	11,726

【資産除去債務明細表】

重要性がないため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	19,797,373	47,296,876	62,261,001	68,621,805
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	1,994,643	6,028,443	6,723,725	4,380,202
四半期(当期)純利益金額 (千円)	1,104,194	3,343,784	3,708,105	2,465,417
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	20.70	62.69	69.52	46.22

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.70	41.99	6.83	△23.30

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,043,012	1,381,976
売掛金	26,513	7,011
販売用不動産	2,453,678	2,724,378
原材料	5,131	4,648
仕掛販売用不動産	※1 16,444,412	※1 16,475,205
貯蔵品	15,023	23,472
前渡金	291,040	259,706
前払費用	102,998	142,570
繰延税金資産	281,415	193,752
短期貸付金	5,538	82,662
その他	77,710	182,809
貸倒引当金	△125	△331
流動資産合計	22,746,351	21,477,863

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 4,493,096	※1 9,364,929
減価償却累計額	△1,494,172	△1,746,960
建物（純額）	※1 2,998,924	※1 7,617,969
構築物	185,679	190,705
減価償却累計額	△99,458	△106,146
構築物（純額）	86,221	84,559
機械及び装置	268,235	1,055,059
減価償却累計額	△115,377	△148,779
機械及び装置（純額）	152,858	906,280
車両運搬具	810	12,294
減価償却累計額	△413	△1,364
車両運搬具（純額）	397	10,930
工具、器具及び備品	343,645	389,254
減価償却累計額	△304,680	△323,493
工具、器具及び備品（純額）	38,965	65,760
土地	※1 3,040,959	※1 5,803,042
建設仮勘定	59,481	343,837
有形固定資産合計	6,377,806	14,832,379
無形固定資産		
ソフトウェア	14,923	34,742
電話加入権	9,156	9,156
その他	2,052	2,052
無形固定資産合計	26,132	45,951
投資その他の資産		
投資有価証券	51,952	58,998
関係会社株式	※1 1,841,113	※1 1,761,113
出資金	18,612	18,612
長期貸付金	826,873	1,008,448
長期前払費用	127,167	280,555
差入保証金	773,112	819,083
繰延税金資産	410,070	86,159
その他	86,447	94,717
貸倒引当金	△18,624	△16,285
投資その他の資産合計	4,116,726	4,111,404
固定資産合計	10,520,666	18,989,735
資産合計	33,267,017	40,467,599

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,523,110	656,022
短期借入金	※1 1,300,000	※1 3,500,000
1年内償還予定の社債	—	674,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 3,935,411	※1 1,572,684
未払金	69,377	967,710
未払費用	565,434	630,784
未払法人税等	1,008,089	216,832
未払消費税等	134,198	—
前受金	5,780,887	5,261,901
預り金	195,743	113,492
賞与引当金	253,834	225,646
その他	2,614	6,292
流動負債合計	15,768,702	13,825,366
固定負債		
社債	4,450,000	6,739,000
長期借入金	※1 4,015,545	※1 9,199,607
預り保証金	252,595	317,393
退職給付引当金	339,861	187,783
役員退職慰労引当金	63,286	63,286
その他	81,713	164,165
固定負債合計	9,203,001	16,671,235
負債合計	24,971,703	30,496,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	755,794	755,794
資本剰余金		
資本準備金	747,590	747,590
その他資本剰余金	73,692	73,692
資本剰余金合計	821,283	821,283
利益剰余金		
利益準備金	7,000	7,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	81,953	585,773
圧縮記帳積立金	50,986	95,938
別途積立金	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金	5,526,286	6,648,672
利益剰余金合計	7,166,226	8,837,384
自己株式	△444,061	△444,088
株主資本合計	8,299,243	9,970,374
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,929	622
評価・換算差額等合計	△3,929	622
純資産合計	8,295,313	9,970,997
負債純資産合計	33,267,017	40,467,599

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高		
不動産販売高	35,242,127	36,440,285
不動産賃貸収入	923,329	1,314,349
その他の収入	1,230,470	445,703
売上高合計	37,395,926	38,200,339
売上原価		
不動産販売原価	26,164,536	26,893,183
不動産賃貸原価	549,463	906,151
その他の原価	651,391	152,410
売上原価合計	27,365,391	27,951,746
売上総利益	10,030,535	10,248,592
販売費及び一般管理費	※2 6,787,214	※2 6,965,962
営業利益	3,243,321	3,282,630
営業外収益		
受取利息	21,693	32,838
受取配当金	※1 195,315	※1 218,057
受取手数料	7,037	3,187
補助金収入	21,156	85,235
保険返戻益	13,496	11,717
雑収入	6,755	7,392
営業外収益合計	265,454	358,427
営業外費用		
支払利息	307,181	227,922
社債発行費	78,732	59,842
雑損失	34,410	69,885
営業外費用合計	420,324	357,651
経常利益	3,088,450	3,283,406
特別利益		
固定資産売却益	※3 49,423	※3 201
特別利益合計	49,423	201
特別損失		
固定資産除却損	※4 33,203	※4 2,420
減損損失	※5 317,791	-
その他	160	-
特別損失合計	351,156	2,420
税引前当期純利益	2,786,718	3,281,187
法人税、住民税及び事業税	1,310,400	880,922
法人税等調整額	△153,102	409,080
法人税等合計	1,157,297	1,290,002
当期純利益	1,629,420	1,991,184

【売上原価明細書】

1. 不動産販売原価

		前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)		当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 土地購入費用		7,069,189	27.0	6,301,278	23.4
II 建物建設費用		19,095,346	73.0	20,591,905	76.6
不動産販売原価		26,164,536	100.0	26,893,183	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

2. 不動産賃貸原価

		前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)		当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		3,642	0.7	3,678	0.4
II 経費		527,422	96.0	841,381	92.9
III 外注費		18,399	3.3	61,091	6.7
不動産賃貸原価		549,463	100.0	906,151	100.0

3. その他の原価

		前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)		当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 仕入高		651,391	100.0	152,410	100.0
その他の原価		651,391	100.0	152,410	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					特別償却準備金	圧縮記帳積立金	
当期首残高	755,794	747,590	73,692	821,283	7,000	—	41,910
当期変動額							
剰余金の配当							
特別償却準備金の積立						81,953	
圧縮記帳積立金の積立							12,527
圧縮記帳積立金の取崩							△3,451
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	81,953	9,076
当期末残高	755,794	747,590	73,692	821,283	7,000	81,953	50,986

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	1,500,000	4,201,247	5,750,157	△444,060	6,883,174	△8,351	△8,351	6,874,823
当期変動額								
剰余金の配当		△213,351	△213,351		△213,351			△213,351
特別償却準備金の積立		△81,953	—		—			—
圧縮記帳積立金の積立		△12,527	—		—			—
圧縮記帳積立金の取崩		3,451	—		—			—
当期純利益		1,629,420	1,629,420		1,629,420			1,629,420
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						4,422	4,422	4,422
当期変動額合計	—	1,325,038	1,416,068	△0	1,416,068	4,422	4,422	1,420,490
当期末残高	1,500,000	5,526,286	7,166,226	△444,061	8,299,243	△3,929	△3,929	8,295,313

当事業年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						特別償却準備金	圧縮記帳積立金
当期首残高	755,794	747,590	73,692	821,283	7,000	81,953	50,986
当期変動額							
剰余金の配当							
特別償却準備金の積立						514,774	
特別償却準備金の取崩						△10,954	
圧縮記帳積立金の積立							48,968
圧縮記帳積立金の取崩							△4,016
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	503,820	44,951
当期末残高	755,794	747,590	73,692	821,283	7,000	585,773	95,938

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	1,500,000	5,526,286	7,166,226	△444,061	8,299,243	△3,929	△3,929	8,295,313
当期変動額								
剰余金の配当		△320,027	△320,027		△320,027			△320,027
特別償却準備金の積立		△514,774	-		-			-
特別償却準備金の取崩		10,954	-		-			-
圧縮記帳積立金の積立		△48,968	-		-			-
圧縮記帳積立金の取崩		4,016	-		-			-
当期純利益		1,991,184	1,991,184		1,991,184			1,991,184
自己株式の取得				△27	△27			△27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						4,552	4,552	4,552
当期変動額合計	-	1,122,385	1,671,157	△27	1,671,130	4,552	4,552	1,675,683
当期末残高	1,500,000	6,648,672	8,837,384	△444,088	9,970,374	622	622	9,970,997

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの………移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産及び仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 原材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

建物（建物附属設備は除く）

① 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法

③ 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

① 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

② 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3 ～ 50年

構築物 10 ～ 50年

機械及び装置 2 ～ 17年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 2 ～ 20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(追加情報)

当社は、平成26年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

確定拠出年金制度への移換額は171,191千円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当事業年度末時点の未移換額128,393千円は、流動負債の「未払金」、固定負債の「長期未払金」に計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

なお、当規程は平成15年9月末をもって廃止となり、役員退職慰労引当金は規程適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ただし、控除対象外消費税等は固定資産に係る部分を除いて、全額発生事業年度の期間費用として処理しております。なお、固定資産に係る消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
仕掛販売用不動産	4,321,312千円	3,209,199千円
建物	2,051,473	2,212,232
土地	2,132,336	2,132,336
関係会社株式	60,000	20,000
計	8,565,122	7,573,768

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
短期借入金	400,000千円	800,000千円
1年内返済予定の長期借入金	2,858,171	464,804
長期借入金	2,563,235	2,801,431
計	5,821,406	4,066,235

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年6月30日)		当事業年度 (平成26年6月30日)
穴吹エンタープライズ㈱(借入債務)	94,655千円	穴吹エンタープライズ㈱(借入債務)	49,840千円
あなぶき興産九州㈱(借入債務)	1,869,994	あなぶき興産九州㈱(借入債務)	160,000
あなぶきメディカルケア㈱(借入債務)	53,510	あなぶきメディカルケア㈱(借入債務)	40,900
あなぶきパワー&リース㈱(借入債務)	25,750	あなぶきパワー&リース㈱(借入債務)	22,631
あなぶきアセット㈱(借入債務)	293,431	あなぶきアセット㈱(借入債務)	663,622
計	2,337,340	計	936,993

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	5,700,000千円	12,800,000千円
借入実行残高	400,000	2,100,000
差引額	5,300,000	10,700,000

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
関係会社からの受取配当金	194,488千円	217,170千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度41%、当事業年度38%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度59%、当事業年度62%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
給料	1,357,183千円	1,267,961千円
広告宣伝費	1,177,505	1,217,763
販売促進費	1,095,436	1,040,742
販売手数料	512,421	385,505
減価償却費	56,927	96,372
賞与引当金繰入額	213,087	188,152
退職給付費用	47,842	38,072
業務委託料	426,513	517,393
租税公課	354,914	443,997

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
建物及び構築物	49,423千円	—千円
その他	—	201
計	49,423	201

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
建物及び構築物	16,835千円	1,225千円
工具、器具及び備品	200	458
その他	16,168	736
計	33,203	2,420

※5 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

場所	用途	種類
香川県高松市	高松国際ホテル	土地
香川県高松市	ロイヤルパークホテル高松	土地
香川県高松市	朝日町土地	土地

当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産及び処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(317,791千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地317,791千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	2,170,082	2,170,084	—	4,340,166
合計	2,170,082	2,170,084	—	4,340,166

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,170,084株は、単元未満株式の買取りによる増加1株及び平成25年4月1日付で行った株式分割(1株につき2株の割合)による増加2,170,083株であります。

当事業年度(自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	4,340,166	89	—	4,340,255
合計	4,340,166	89	—	4,340,255

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加89株は、単元未満株式の買取りによる増加89株であります。

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
1年内	124,924	183,219
1年超	1,194,720	998,342
合計	1,319,645	1,181,562

(有価証券関係)
 子会社株式及び関連会社株式
 前事業年度 (平成25年 6 月30日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	132,350	604,839	472,489
合計	132,350	604,839	472,489

当事業年度 (平成26年 6 月30日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	132,350	554,546	422,196
合計	132,350	554,546	422,196

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位: 千円)

区分	前事業年度 (平成25年 6 月30日)	当事業年度 (平成26年 6 月30日)
子会社株式及び関連会社株式	1,708,763	1,628,763

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	22,403千円	22,403千円
退職給付引当金	120,743	66,475
貸倒引当金	7,013	5,882
賞与引当金	95,949	79,878
未払事業税	66,622	16,055
販売用備品	26,575	24,856
販売手数料	90,590	68,339
減損損失	255,926	246,082
たな卸資産評価減	—	3,721
資産除去債務	22,875	22,053
その他	59,210	100,364
繰延税金資産合計	767,910	656,112
繰延税金負債		
特別償却準備金	△46,270	△320,996
建物圧縮記帳積立金	△28,349	△52,572
その他	△1,803	△2,630
繰延税金負債合計	△76,423	△376,200
繰延税金資産の純額	691,486	279,911

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.6	△2.5
留保金に対する課税額	4.5	2.5
住民税均等割等	0.7	0.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.8
その他	0.4	△0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.5	39.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来37.8%から35.4%になります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

重要性がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)		当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	
1株当たり純資産額	155円52銭	1株当たり純資産額	186円94銭
1株当たり当期純利益金額	30円55銭	1株当たり当期純利益金額	37円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 当社は、平成25年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
当期純利益(千円)	1,629,420	1,991,184
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,629,420	1,991,184
期中平均株式数(株)	53,337,835	53,337,812

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	トモニホールディングス(株)	72,900	32,586
		(株)アイデック	200	10,000
		(株)高知銀行	60,000	8,940
		(株)アクシス	100	5,000
		(株)HAL設計事務所	12	600
		インヴィンシブル投資法人	36	872
計		133,248	57,998	

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)平井料理システム第16回社債	1,000	1,000
計			1,000	1,000

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,493,096	4,893,651	21,818	9,364,929	1,746,960	273,526	7,617,969
構築物	185,679	7,825	2,800	190,705	106,146	9,342	84,559
機械及び装置	268,235	786,824	—	1,055,059	148,779	33,402	906,280
車両運搬具	810	12,294	810	12,294	1,364	1,662	10,930
工具、器具及び備品	343,645	54,872	9,263	389,254	323,493	27,617	65,760
土地	3,040,959	2,762,083	—	5,803,042	—	—	5,803,042
建設仮勘定	59,481	343,837	59,481	343,837	—	—	343,837
有形固定資産計	8,391,909	8,861,389	94,174	17,159,124	2,326,745	345,551	14,832,379
無形固定資産							
ソフトウェア	23,831	24,759	—	48,591	13,848	4,940	34,742
電話加入権	9,156	—	—	9,156	—	—	9,156
その他	2,052	—	—	2,052	—	—	2,052
無形固定資産計	35,040	24,759	—	59,800	13,848	4,940	45,951
長期前払費用	215,565	213,057	12,078	416,544	135,988	57,583	280,555

- (注) 1. 土地の増加の主なものは、コンフォート博多土地526,310千円、コンフォート横浜土地351,931千円及びコンフォート福岡西新285,802千円の購入であります。
2. 建物の増加の主なものは、コンフォート博多766,549千円、コンフォート岡山587,403千円及びコンフォート福岡西新442,255千円の購入、減少は、本社ビル設備21,818千円の除却であります。
3. 構築物の増加は、コンフォート看板5,245千円の購入及びアルファリビング高松駅前2,580千円の建設、減少は、本社ビル看板2,800千円の除却であります。
4. 機械及び装置の増加は、太陽発電設備786,824千円の購入であります。
5. 工具、器具及び備品の増加の主なものは、業務サーバ7,230千円、顧客業務サーバ6,252千円及びネットワーク機器6,027千円の購入、減少は、本社ビル等備品9,263千円の除却であります。
6. 建設仮勘定の増加の主なものは、アルファリビング建築工事317,460千円、アルファリビング設計14,296千円及び業務システム5,985千円、減少の主なものは、アルファリビング高松駅前52,890千円及び本社ビル耐震工事5,835千円であります。
7. ソフトウェアの増加の主なものは、業務システム13,642千円、業務システム機能連携4,900千円及びグループ業務連動4,700千円の購入であります。
8. 長期前払費用の増加の主なものは、繰延消費税185,758千円、サイト制作4,850千円及び賃貸サイト制作3,438千円、減少は、社宅等敷引金12,078千円の除却であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	18,749	909	—	3,042	16,616
賞与引当金	253,834	225,646	253,834	—	225,646
役員退職慰労引当金	63,286	—	—	—	63,286

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.pronexus.co.jp/koukoku/8928/8928.html
株主に対する特典	毎年6月末日現在の1単元(1,000株)以上保有の株主に対し一律、当社子会社の穴吹エンタープライズ(株)運営施設の特選さぬきうどんセット等のオリジナル特選ギフト券(3,000円相当)1枚を進呈する。 オリジナル特選うどんギフト券の有効期限は、発行された翌年の6月末日までとする。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第50期）（自平成24年7月1日 至平成25年6月30日）平成25年9月27日四国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年9月27日四国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第51期第1四半期）（自平成25年7月1日 至平成25年9月30日）平成25年11月13日四国財務局長に提出

（第51期第2四半期）（自平成25年10月1日 至平成25年12月31日）平成26年2月13日四国財務局長に提出

（第51期第3四半期）（自平成26年1月1日 至平成26年3月31日）平成26年5月14日四国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年10月2日四国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年9月25日

穴吹興産株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹野俊成 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉達也 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている穴吹興産株式会社の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、穴吹興産株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、穴吹興産株式会社の平成26年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、穴吹興産株式会社が平成26年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年9月25日

穴吹興産株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 竹野俊成 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 千葉達也 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている穴吹興産株式会社の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、穴吹興産株式会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成26年9月26日
【会社名】	穴吹興産株式会社
【英訳名】	ANABUKI KOSAN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 穴吹 忠嗣
【最高財務責任者の役職氏名】	専務取締役管理本部長 富岡 徹也
【本店の所在の場所】	香川県高松市鍛冶屋町7番地12
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社グループ（当社（提出会社）及び当社の連結子会社のことをいう。以下同じ。）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用の責任は、当社代表取締役である穴吹忠嗣及び最高財務責任者である富岡徹也が有しております。当社代表取締役穴吹忠嗣及び最高財務責任者である富岡徹也は、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準ならびに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（企業会計審議会 平成19年2月15日）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社代表取締役穴吹忠嗣及び最高財務責任者である富岡徹也は、平成26年6月30日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、当社グループの財務報告に係る内部統制の評価を実施しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社グループを対象として行った全社的な内部統制の評価を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去前）の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の連結売上高の概ね3分の2に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、マンションの分譲事業においては、「売上高」、「たな卸資産」及び「借入金」に至る業務プロセスを評価の対象とし、人材サービス関連事業においては、「売上高」、「売掛金」及び「売上原価」に至る業務プロセスを評価の対象としました。

さらに、選定した重要な事業拠点、勘定科目に関わらず、それ以外の範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に関わる業務プロセス、リスクが大きい取引を行っている事業または業務に関わる業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当社代表取締役穴吹忠嗣及び最高財務責任者である富岡徹也は、平成26年6月30日現在における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4【付記事項】

該当事項はありません。

5【特記事項】

該当事項はありません。